

 ONE
BRAND
FOR
THE
WORLD

Annual Report 2014
アニュアルレポート・事業編 2014年3月期



お客様にとって
一番の工作機械メーカーであること。
それが私たちのグローバルワンです。

経営理念

私たちは、独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します
元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践します

私たちは、サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続の為に非常に重要であると考えます

私たちは、将来の研究開発のため、安定したお客様サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

GLOBAL

CONTENTS

- 2 DMG森精機について
- 4 連結財務ハイライト
- 6 ごあいさつ



- 7 社長インタビュー

- 10 **特集** 「DMG MORI」という一つのブランドとして戦略を推進



- 14 TOPICS
- 16 お客様に提供する3つの価値
 - 16 製品
 - 18 ソリューション
 - 20 サービス&パーツ
- 22 研究開発
- 24 CSR(企業の社会的責任)
- 26 コーポレート・ガバナンスの状況
- 30 事業等のリスク
- 32 対処すべき課題
- 33 財務情報
- 38 会社沿革
- 40 グローバルネットワーク
- 42 会社概要
- 44 株式情報

免責事項

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その中で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

(1) 主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況
(2) 設備投資需要の急激な変動 (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動 (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
(5) 対米関係、対中関係の今後の動向 (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大 (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害



LINE

変革と融合、
そしてグローバルワンへ。

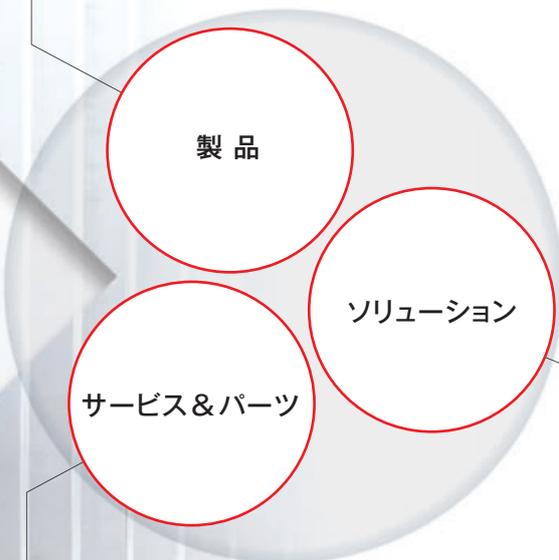


工作機械業界で類を見ない、よりイノベティブな製品を提供し続けるため、森精機製作所とギルデマイスターの両社は協業関係をさらに強化し、2013年10月1日には両社の社名を「DMG森精機(DMG MORI SEIKI)」に統一しました。伝統によって築かれた精度や技術を充実させ、世界中のお客様に信頼されるパートナーを目指します。



Products

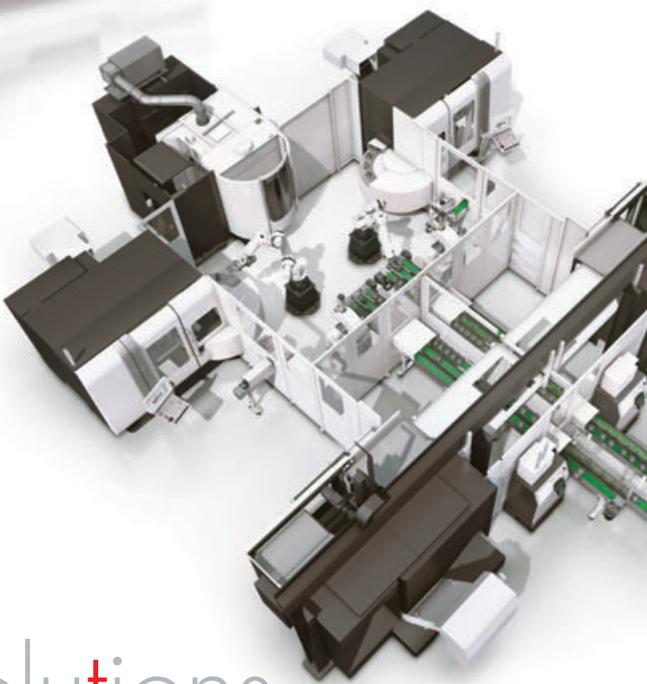
- 世界最大の製品ラインアップ
- 革新的な製品を生み出す充実の開発体制
- 最新鋭の設備と、徹底した品質管理で高効率な製造体制を構築
- 品質維持や納期短縮のために、重要基幹部品を内製



製品

ソリューション

サービス&パーツ



Solutions

- 世界の主要拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置
- 優れた周辺機器の提案から納入・保守まで、トータルにサポート
- あらゆる加工に対するお客様の課題を解決
- 機械加工のプロフェッショナルが、お客様のもとへ出向

Service & Parts

- 世界各地のテクニカルセンタより、身近できめ細かなサービスを提供
- 世界各地に大規模なパーツ拠点を配置
- 常時稼働のサービスセンタで、問題点をスピーディに解決
- 多彩な講義と実習で、機械やソフトウェアのオペレーティングをサポート



連結財務ハイライト

2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度

(億円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
経営成績					
売上高	664	1,204	1,553	1,486	1,607
国内	283	445	551	507	532
海外	381	759	1,002	978	1,076
売上原価	552	809	1,060	1,044	1,075
売上総利益	112	396	494	442	533
販売費及び一般管理費	381	392	426	400	439
営業利益	(269)	3	68	41	94
税金等調整前当期純利益	(346)	12	67	56	114
当期純利益	(347)	13	56	52	94
包括利益	—	(2)	37	120	230
収益性					
売上総利益率 (%)	16.9	32.9	31.8	29.7	33.1
売上高営業利益率 (%)	(40.6)	0.3	4.4	2.8	5.8
売上高当期純利益率 (%)	(52.2)	1.1	3.6	3.5	5.9
投下資本利益率(ROI) (%)	※1 (21.4)	0.2	4.5	2.6	5.1
自己資本利益率(ROE) (%)	※2 (32.6)	1.4	6.0	5.3	7.4
総資産利益率(ROA) (%)	※3 (23.7)	0.8	3.1	2.8	4.4
財政状態					
総資産	1,442	1,720	1,854	1,867	2,417
自己資本	※4 963	939	932	1,027	1,513
有利子負債	256	520	656	583	544
ネット有利子負債	※5 181	446	610	521	355
ワーキング・キャピタル	※6 278	199	329	305	579
ネット・ワーキング・キャピタル	※7 431	585	638	521	601
自己資本比率 (%)	※8 66.8	54.6	50.3	55.0	62.6
ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ) (倍)	※9 0.2	0.5	0.7	0.5	0.2
キャッシュ・フロー					
営業活動によるCF	(160)	(102)	86	214	59
投資活動によるCF	(129)	(141)	(221)	(101)	(175)
財務活動によるCF	215	241	109	(101)	239
現金及び現金同等物の純増減額	(70)	2	(29)	17	126
現金及び現金同等物の期末残高	73	74	45	63	189
フリー・キャッシュ・フロー	※10 (289)	(243)	(135)	113	(116)
1株当たり情報 (円)					
当期純利益					
基本的	(363.9)	11.8	51.1	47.3	85.7
希薄化後	—	11.6	50.2	47.1	85.7
配当金	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0
従業員数	3,816	4,107	4,045	4,117	4,159

数値の()はマイナスを表記しています。

※1 投下資本利益率(ROI) (%) = 営業利益 / (期中平均自己資本 + 期中平均有利子負債) × 100

※2 自己資本利益率(ROE) (%) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

※3 総資産利益率(ROA) (%) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

※4 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

※5 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

※6 ワーキングキャピタル = 流動資産 - 流動負債

※7 ネットワーキングキャピタル = たな卸資産 + 前渡金 - 前受金 + 売上債権 - 仕入債務

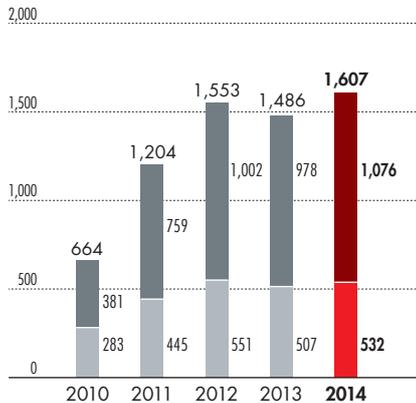
※8 自己資本比率 (%) = 自己資本 / 総資産 × 100

※9 ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ) (倍) = ネット有利子負債 / 自己資本

※10 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

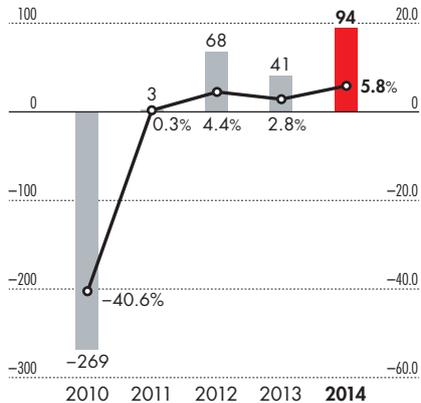
連結売上高

(億円) ■ 国内 ■ 海外



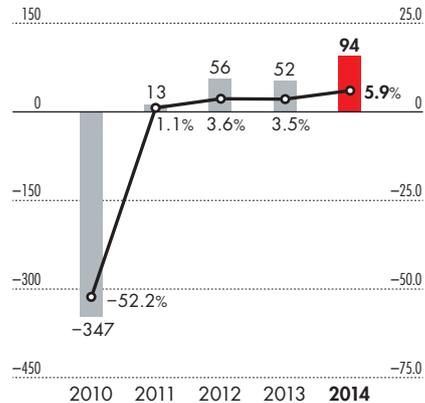
連結営業利益・売上高営業利益率

(億円) ■ 営業利益 ● 売上高営業利益率 (%)



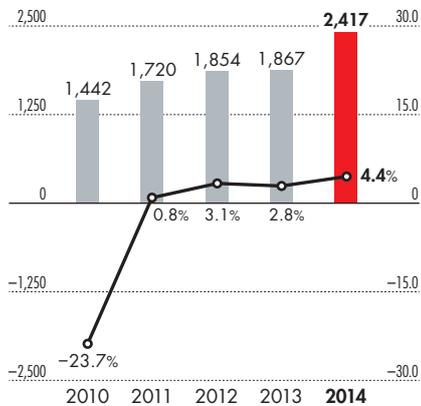
連結当期純利益・売上高当期純利益率

(億円) ■ 当期純利益 ● 売上高当期純利益率 (%)



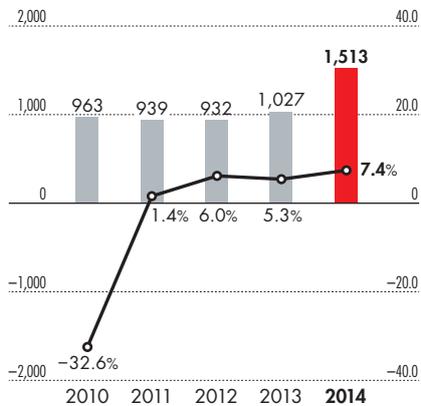
総資産・ROA

(億円) ■ 総資産 ● ROA (%)



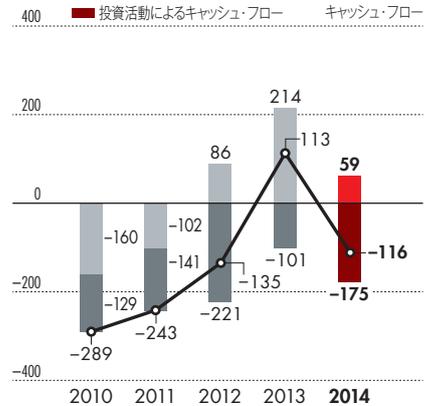
自己資本・ROE

(億円) ■ 自己資本 ● ROE (%)



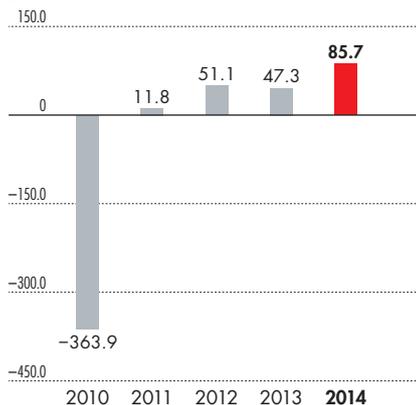
フリー・キャッシュ・フロー

(億円) ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり年間配当金

(円)



ごあいさつ

ここに2014年3月期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の アニュアルレポートをお届けするにあたり、 ごあいさつ申し上げます。

当社は1948年の創業から現在に至るまで、常に独創的な工作機械を生み出し、世界中のお客様にお届けしてまいりました。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご愛顧の賜物と深く御礼申し上げます。

当社は、グローバルな工作機械市場でさらなる成長を期すため、さまざまな施策を展開しております。2013年秋には、従来から業務資本提携を進めてきたDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、DMG MORI SEIKI AG)との相互出資比率をさらに高めるとともに、両者の経営トップ層がメンバーとなるジョイントコミッティーを設立しました。また、これを機に10月には両社の社名を統一し、DMG MORIグループとして大きな一歩を踏み出しました。

当社とDMG MORI SEIKI AGが力を合わせることで、グローバルな工作機械市場で10%程度のシェアを持つ一大ブランドが生まれることとなります。全世界で稼働する工作機械の台数は、あわせて約30万台にもものぼりますが、そのすべてのお客様に対して価値の高い「製品」「ソリューション」「サービス&パーツ」を提供し、お客様に信頼される工作機械メーカーとして責任を果たしていきたいと考えております。

当社はこれからも頼れるプロフェッショナル集団として、お客様のご要望にお応えできるよう切磋琢磨してまいります。どうぞご期待ください。

取締役社長
工学博士 森 雅彦



製品開発・製造・販売・サービスのすべての面で 世界中のお客様に、より高い価値を提供してまいります。

Q 2014年3月期の業績・配当は？

A 内需、外需とも受注環境が回復し、増収・増益・増配となりました。

当期の工作機械業界における引合・受注環境は、上半期には日本・中国・アジアが低調に推移したものの、下半期には内需、外需ともに復調し、日本工作機械工業会が発表した2014年3月期の工作機械受注実績は前期比で5.7%増となるなど、確実に回復しております。当社グループにおいては、期を通じて需要が好調であった米州に加え、日本・欧州・中国での需要の回復を受け、受注は堅調に推移しました。こうした中、当社の売上高は160,729百万円(対前期比8.2%増)、営業利益は9,357百万円(対前期比126.3%増)、当期純利益は9,443百万円(対前期比82.6%増)の増収増益となりました。

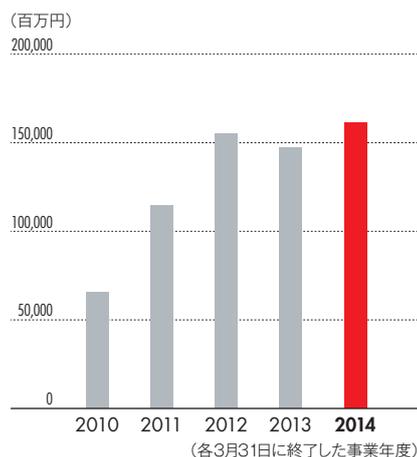
利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。2014年3月期の配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、中間・期末をあわせて1株あたり22円を予定しております。

Q 2014年3月期の取り組みは？

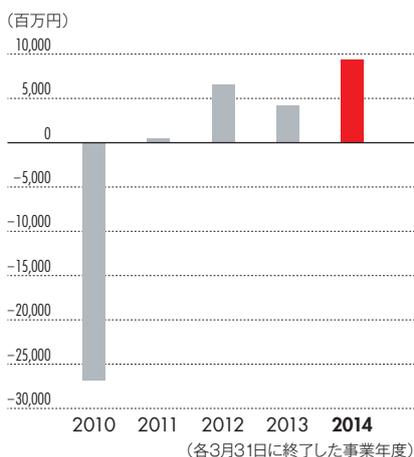
A DMG MORI SEIKI AGとの協業を確実に推し進めてきました。

当期は2009年3月以来進めてきたDMG MORI SEIKI AGとの協業をさらに強化いたしました。両社間で株式の追加取得を実施し、当社はDMG MORI SEIKI AGの株式持分比率を24.9%に、DMG MORI SEIKI AGは当社の株式持分比率を9.6%に高めました。また、関係省庁の許可を得てドイツやEUにおいて経営戦略を一つにしました。2013年8月には両社の経営トップ層10名からなるジョイントコミッティーを設立し、以後定期的に協議を重ねています。さらに10月には、両社の社名を「DMG森精機(DMG MORI SEIKI)」に統一しました。このような新しい経営環境下において、当社は2014年3月に海外募集による新株式発行及び自己株式の処分により305億円の資本増強を実施いたしました。グローバルな市場で攻めの姿勢に転じることを目的とし、今回増資した資金を国内外の設備拡充やお客様向け実験センターの設立、および展示機の充実などに活用いたします。

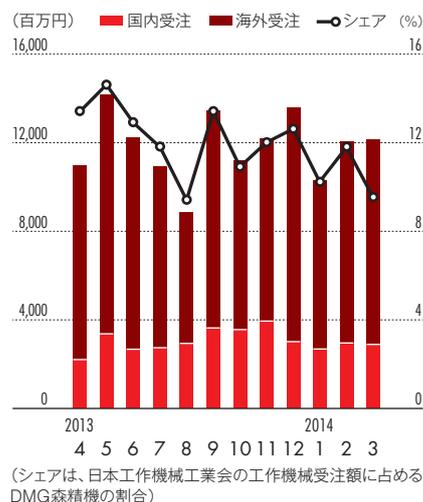
売上高



営業利益



DMG森精機 受注状況



社長インタビュー

開発面におきましては、高精度・高品質・高信頼性を追求した「X class」が受注構成比で50%を超え、確実にお客様の要望・信頼にお応えできる基幹機種に成長してまいりました。またDMG MORI SEIKI AGとの提携により5軸加工機やレーザー加工機等も製品ラインアップとして拡充し、新しいお客様の獲得を目指してまいりました。さらに、DMG MORI SEIKI AGとの共同開発の面では、オペレーターの操作性を最優先に考えて設計された新オペレーティングシステム「CELOS(セロス)」をはじめ、新デザインコンセプト機を発表し、好評をいただいております。今後、新機種の共同開発を進め、両社で合わせもつ既存の機種を順次統合してまいります。

製造面につきましては、日本・米州・欧州・アジアの四極体制でのグローバル生産を進めています。2013年10月に稼働した中国の天津工場も生産の立ち上げが順調に進み、中国でのシェア拡大に大きく貢献するものと期待しております。また、鋳物の部品加工を実施し、当社の国内工場への鋳物部品の供給拠点として活用してまいります。また、両社の工場での相互生産を行うための技術・品質基準の共有化も着実に進めております。2014年中には、当社の千葉事業所と北米工場で、DMG MORI SEIKI AG 設計機種である5軸加工機「DMU 50」の生産を開始します。

販売展開につきましては、DMG MORI SEIKI AGと販売

統合を進め、顧客数、ソリューション、サービスの提供などの面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。

製品の保守・点検などを手がける両社のサービス担当者が集まって互いの機種への理解を深める研修会も定期的実施し、それぞれのサービス担当者が両社の製品をメンテナンスできる体制も整いつつあります。

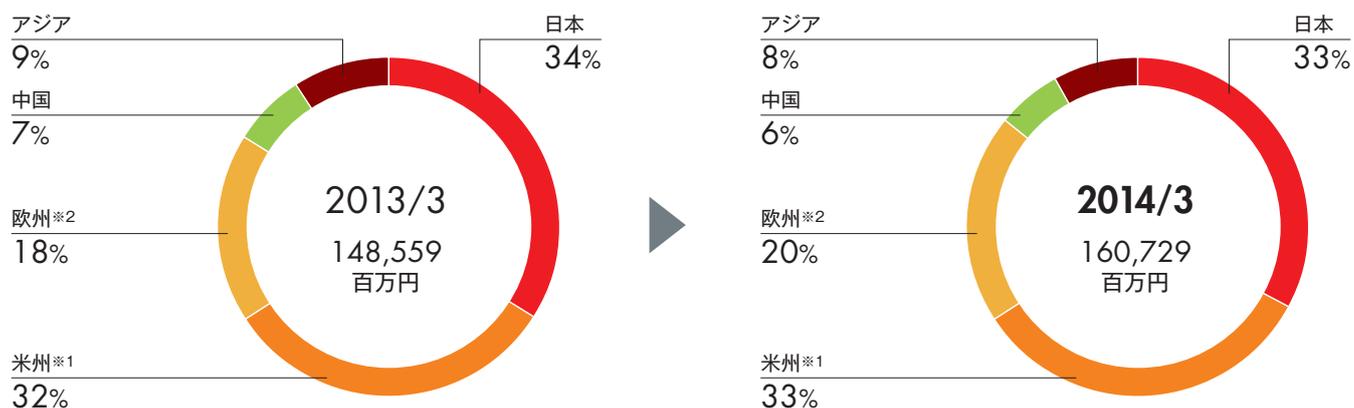
Q 中長期の成長シナリオは？

A 協業スピードを加速させ、「DMG MORI」ブランドをさらに強固にいたします。

需要変化が大きく、厳しい競争が続く工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化が重要課題であると考えております。当社グループでは、2020年に向けて連結営業利益率12%以上、自己資本比率70%以上とすることを目標として、お客様に提供する価値、並びに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力をしております。

東京都江東区潮見に開設する東京グローバルヘッドクォーターは、全世界のセールス・サービスを統括します。また、

連結地域別売上高



※1 米州 = USA、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル
 ※2 欧州 = ロシア、アフリカ、中近東を含む

併設されるお客様向け実験センターでは、常時約30台の最新鋭の工作機械を展示し、お客様に最適なソリューションのご提案やデモ加工を行ないます。DMG MORI SEIKI AGが開設を進めるスイスのグローバルヘッドクォータと合わせ、全世界のお客様をサポートしてまいります。

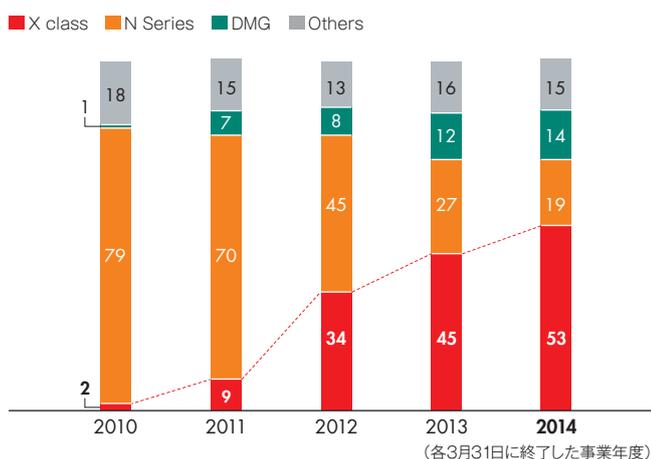
製品面においては、2020年を目処にラインアップの統合完了を目指し、機械本体だけではなく部品やユニットの共通化もさらに取り組んでまいります。デザインや機能性に加えて、最高の品質を追求してまいります。さらに今後は、会計システムや見積もりシステムなどのIT関連、人事体系などについても統合を進めてまいります。

これまで進めてきた開発、製造、販売・サービスなどのあらゆる分野について、今後一層スピードアップしながら強気に連携していくことで、「DMG MORI」ブランドのグローバルなプレゼンス向上を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

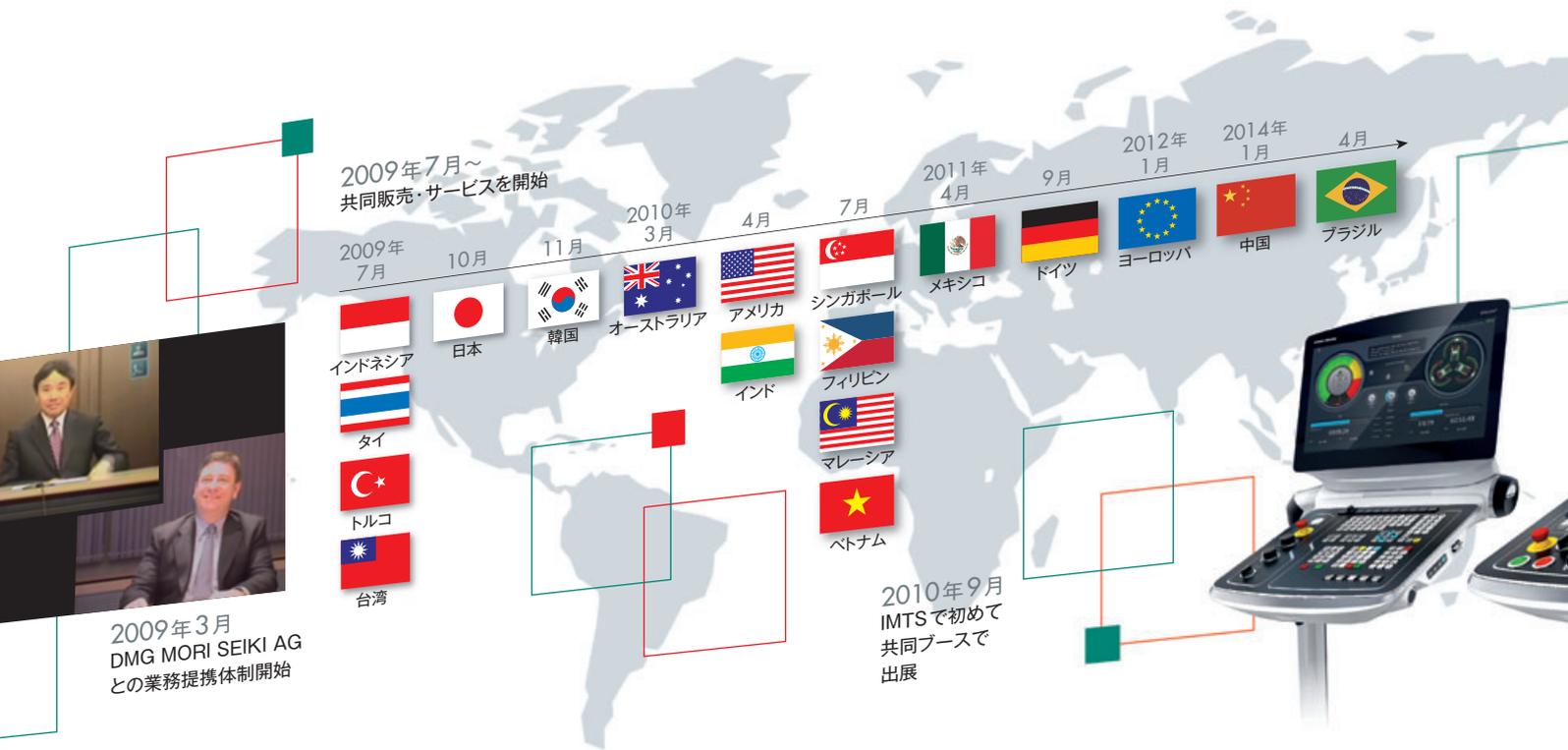


X class 受注状況 (%)



2015年3月期 通期予想 (百万円)

	2014/3 通期実績	2015/3 通期予想	対前期比
売上高	160,729	170,000	+5.8%
営業利益	9,357	13,000	+38.9%
営業利益率	5.8%	7.6%	
当期純利益	9,443	10,500	+11.2%



特集 「DMG MORI」という一つのブランドとして戦略を推進

ONE BRAND FOR

ジョイントコミットティーを発足し、シナジーを追求

当社は2009年3月に欧州トップクラスの工作機械メーカーであるDMG MORI SEIKI AGと業務・資本提携を開始しました。その後、世界各地の販売・サービス網の統合や製品・オペレーティングシステムの共同開発などを着実に進めてまいりました。

また、関係省庁の許可を得て、ドイツやEUにおいて経営戦略を一つにし、会社運営に必要な情報を両社間で交換することにより、さらなるシナジーを追求してまいります。

2013年8月には、両社の重要案件や開発・製造・販売戦略についてトップ経営層が定期的に協議し、意思決定するためのジョイント

コミットティーを設立しました。コミットティーは10名のメンバーから構成され、DMG MORI SEIKI AGの最高経営責任者(CEO)であるルーディガー・カピツァが会長、当社の社長である森雅彦がCEOとなり、リードを取っています。

会長のカピツァは対外的な代表を務め、コミットティーメンバーの利害や活動の調整にあたるほか、重要顧客も担当します。一方、CEOの森は事業目標を決定するほか、生産計画を中心としたオペレーション戦略を担当します。この他に、DMG MORI SEIKI AGからはトーステン・シュミット(営業、マーケティング担当)、



(写真左から)

- アンドレ・ダンス(財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)
- クリスチャン・トーネス(製造、開発、ソフトウェア担当)
- 高山直士(品質担当)
- ルーディガー・カピツァ(会長)
- トーステン・シュミット(営業、マーケティング担当)
- 森雅彦(CEO)
- 玉井宏明(人事、総務、コンプライアンス、輸出管理担当)
- 近藤達生(財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)
- モーリス・エッシュバイラー(サービス、パーツ担当)
- 大石賢司(購買、物流、IT担当)



THE WORLD

クリスチャン・トーネス(製造、開発、ソフトウェア担当)、モーリス・エッシュバイラー(サービス、パーツ担当)、アンドレ・ダンクス(財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)が参加しており、当社からは近藤達生(財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)、玉井宏明(人事、総務、コンプライアンス、輸出管理担当)、高山直士(品質担当)、大石賢司(購買、物流、IT担当)が参加しています。

コミッティーの運営は、メンバー間の協力内容や活動の法的枠組みを定める「運営規則」に基づいて行なわれ、ここで決定されたことは、両社の取締役会での協議を経て正式に実行に移されます。

今後もこのジョイントコミッティーを定期的開催し、両社の事業活動の統合を加速してまいります。

また、こうした経営統合の本格化を受けて、2013年10月には両社の社名を「DMG森精機(DMG MORI SEIKI)」に統一するとともに、両社共通のブランドロゴを制定しました。

今後は、「DMG MORI」として世界中のお客様に最高の技術とサービスをご提供してまいります。

2014年3月末時点

DMG森精機株式会社の概要

取締役社長	森 雅彦
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
創立	1948年10月26日
資本金	511億円
従業員数	4,159名(連結)
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

2013年12月末時点

DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT の概要

最高経営責任者	ルーディガー・カピッツァ
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
設立	1870年10月1日
資本金	200.2百万ユーロ
従業員数	6,722名(連結)
本社所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany

共同戦略

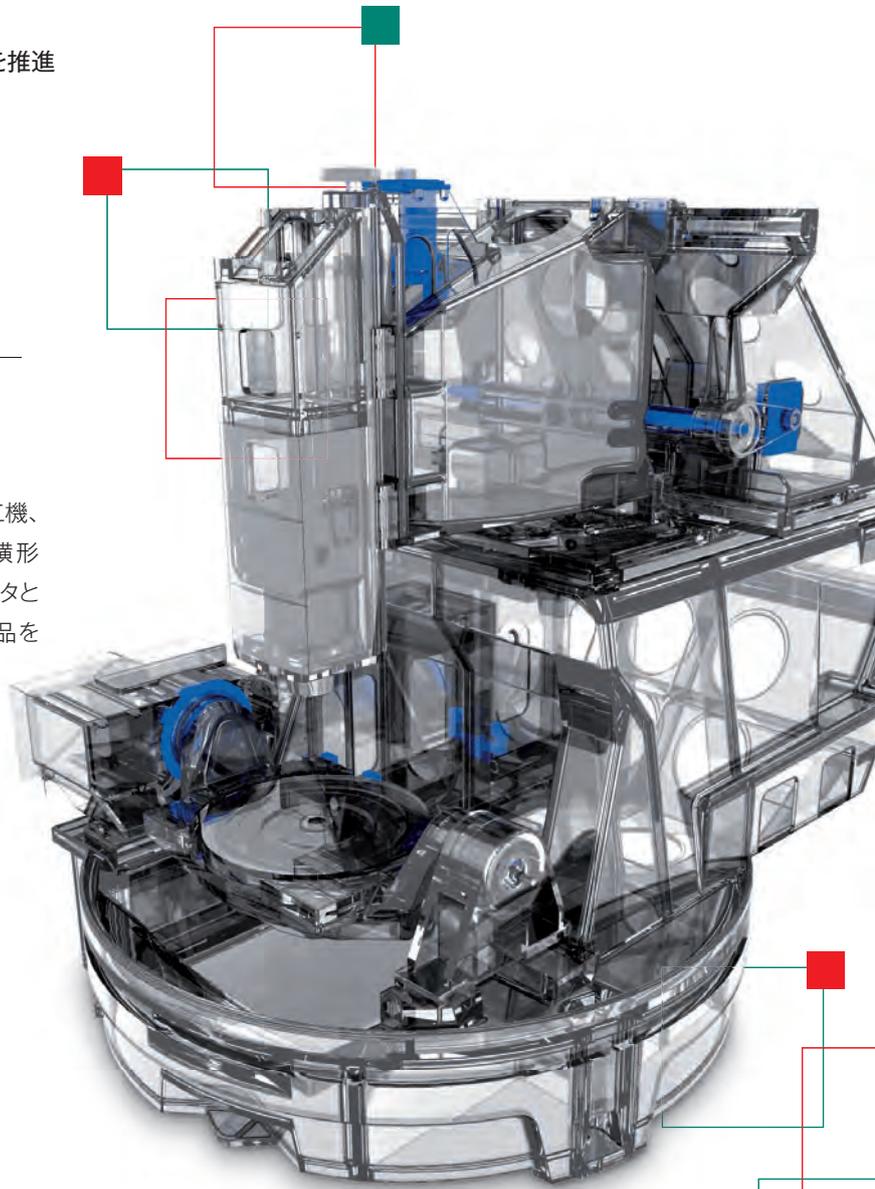
戦略 研究開発

1 両社の強みを活かして 研究開発の効率を向上

DMG MORI SEIKI AGは5軸マシニングセンタやレーザ加工機、超音波加工機に強みを持ち、一方当社は複合加工機と横形マシニングセンタに強みを持っています。立形マシニングセンタと旋盤という両社共通の得意分野に加え、互いの技術と製品を補完しあうことで、研究開発の高度化とスピードアップ、機種あたりの開発費低減を図っています。

2013年度はDMG MORI SEIKI AGと共同開発した新しいオペレーティングシステム「CELOS(セロス)」と新デザインコンセプト機の15機種を9月に開催された欧州国際工作機械展示会「EMO Hannover 2013」で世界初公開し、話題を集めました。

今後、新機種は共同開発し、両社で合わせもつ既存の機種は順次統合してまいります。また、機械本体だけではなく、主軸ユニットや周辺機器についても共通化を推進してまいります。



戦略 製造

2 グローバルな生産体制で 統合のメリットを追求

DMG MORI SEIKI AGが開発した機種を当社の工場生産し、当社が開発した機種をDMG MORI SEIKI AGの工場生産するグローバルな生産体制を構築しています。DMG MORI SEIKI AGと当社のいずれかが生産拠点を持つ国は日本、ドイツ、イタリア、スイス、フランス、ポーランド、米国、中国に広がっています。

さらに2013年10月に当社は天津工場(中国)をグランドオープンし、DMG MORI SEIKI AGでもフロンテン工場(ドイツ)、ベルガモ工場(イタリア)の生産能力を増強したほか、2015年には、ウリヤノフスク工場(ロシア)の稼働開始を予定しています。これらの生産拠点を活かした世界最適地生産によって、納期短縮が可能になるだけでなく、物流費の削減や為替によるリスク分散も期待できます。

また、両社の各工場では、共通の生産改善活動を推進しており、互いに切磋琢磨しながら生産レベル向上を図っています。





戦略

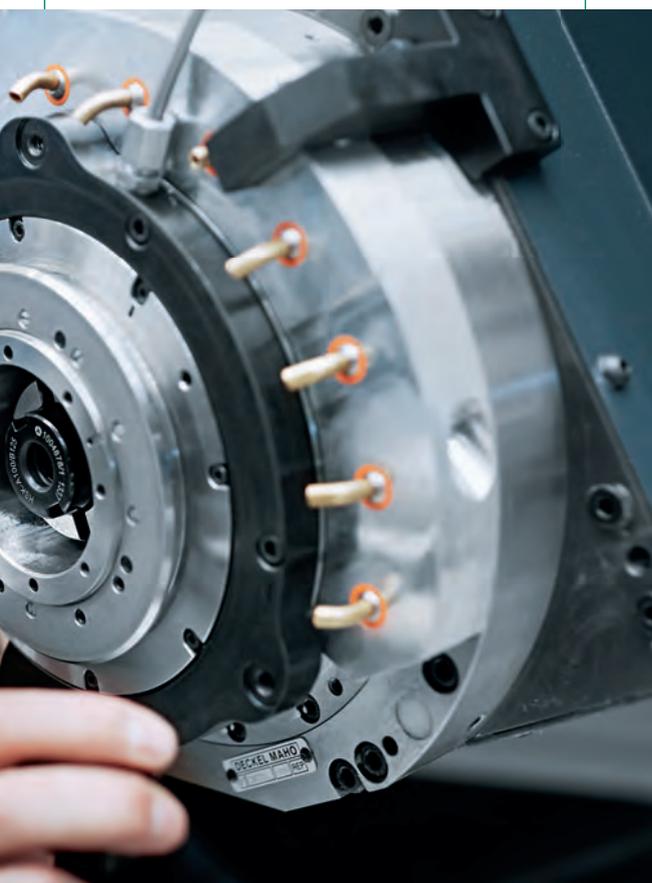
3

セールス&サービス

販売・サービス網の統合とサポート体制強化を推進

当社が独自で整備していた販売・サービス網をDMG MORI SEIKI AGと統合することで、お客様拡大による販促効果、市場ニーズの素早い把握が期待できます。2009年の業務・資本提携開始以来、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリア、米国、インド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、アフリカ、メキシコ、ドイツ、スイス、他欧州地域、中国、ブラジルと両社の販売・サービス網統合を順次進めてまいりました。2014年にはカナダ、ロシアの統合も完了する予定です。

さらに、東京とスイス ウィンタートゥールに開設するグローバルヘッドクォーターでは常時20~30台の最新機種を展示し、テスト加工はもちろんのこと最先端の加工技術を習得いただけるスクールも開講いたします。



TOPICS



2013年10月

株式会社森精機製作所から DMG森精機株式会社へ

One brand for the worldのもとに社名を統一

2013年10月1日をもちまして、株式会社森精機製作所は、「DMG森精機株式会社」(DMG MORI SEIKI CO., LTD.)に社名を変更しました。また提携先の「GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT」も「DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT」に社名を変更し、「One brand for the world」のもとに両社の社名を統一しました。

工作機械業界では類を見ない、よりイノベティブな製品をご提供するため、両社は協業関係をさらに強化し、世界中のお客様により信頼されるパートナーになりたいと考えています。

2013年10月

天津工場グランドオープン

世界四極体制でロジスティクスコストの低減

2013年10月18日天津工場がグランドオープンしました。最新の設備を導入した工場では、横形マシニングセンタを中心に



天津工場の概要

所在地	中華人民共和国天津市
敷地面積	約90,000㎡
生産品目	NHC 4000、NHC 5000、 鋳物の加工
生産能力	100台/月
従業員	200名



2013年9月

新デザインコンセプト機 & オペレーティングシステム“CELOS”を EMO Hannover 2013にて世界初公開

デザインと使いやすさを追求した新デザイン

EMO Hannover 2013で、新デザインコンセプト機と新オペレーティングシステム“CELOS”を公開しました。新デザインコンセプト機は、オペレーターの操作性を最優先に考えて設計されました。窓のサイズを大きくして視認性を向上させたほか、外観も綺麗な状態で使い続けていただくためにカバーの耐久性と安全性も向上させています。

“CELOS”はDMG MORI SEIKIが共同で開発した新オペレーティングシステムです。ディスプレイにはワイドな21.5インチと15.6インチのタッチパネルを採用しています。機械の操作状況に応じてボタン表示の切り替えが可能など、直感的な操作を提供し、従来タイプの操作パネルよりも操作性を格段に向上させました。



生産を行うほか、鋳物の製造拠点として日本や北米工場へパーツを供給します。また、欧州・北米・日本・中国というDMG MORIで展開している世界四極体制を強化する狙いもあります。この世界四極体制でロジスティクスコストの低減と納期短縮を図り、お客様によりよい製品とサービスをご提供してまいります。

2014年7月

お客様をサポートする拠点としてDMG MORIのグローバルヘッドクォーターが始動

DMG MORIの日本でのグローバルヘッドクォーターを東京 潮見に開設します。1階に東京ソリューションセンタを併設し、常時25～30台の最新の工作機械を展示します。ショールームとしての機能だけでなく、新しい加工技術をお客様と共同研究する場を設けたり、お客様に最先端の加工技術を習得していただく5軸加工スクールを開講し、国内のみならずアジアを中心とした海外のお客様をサポートする拠点となります。また、DMG MORI SEIKI AGとの協業や販売を推進する部門を設置し、スイス ウィンタートゥールにもヨーロッパにおけるグローバルヘッドクォーターの開設を予定しています。



東京グローバルヘッドクォーター

所在地 東京都江東区潮見
敷地面積 約3,570㎡
操業開始 2014年7月



Winterthur(スイス)

2013年12月

切削と金属積層技術を融合したハイブリッド機の開発

アディティブ・マニファクチャリング

従来の切削加工と、3次元データから金属粉末を積層形成するアディティブ・マニファクチャリング機能を組み合わせたハイブリッド機を開発しました。拡大を続けるアディティブ・マニファクチャリング市場において、DMG MORI SEIKI AGの一員であるSAUER社が世界に先駆けて最新のレーザ加工機LASERTEC 65とアディティブ・マニファクチャリングを融合しました。この革新的なハイブリッドソリューションは、他に類を見ない独自性の高い技術です。



レーザクラッディング



2014年3月

ポルシェチームとパートナーシップを締結

高精度の機械と最高のエンジニアを提供

ポルシェがル・マン24時間レースを含むFIA世界耐久選手権LMP1クラスに復帰することになり、DMG MORIとして高精度の機械と最高のエンジニアを提供することで、ポルシェのトップクラスへの復帰をプレミアムパートナーとしてサポートします。

レースに出場する「ポルシェ 919ハイブリッド」のボディ正面、フィンの側面、フロントライト下部、またユニフォームに「DMG MORI」のロゴが表示されます。DMG MORIとポルシェチームは、これからも強力で信頼できるパートナー関係を築いていきます。



2013年5月

女性社員専用寮完成

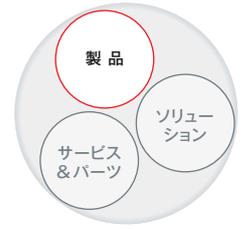
女性にやさしい設計

生産能力の拡大や開発人員の増強などで、主力の伊賀事業所で働く社員数も1,500名を超えるようになり、それに伴い女性社員も増加しています。そこで伊賀事業所では、全96室を設けた女性専用寮として、新たに第3伊賀寮を建設いたしました。建設する上では、女性にやさしいを念頭にセキュリティの向上、各部屋への洗面・浴室・キッチン・家具の設置、レクリエーションルームの拡大など、より住みやすい環境となるよう多くの女性社員の意見を反映させました。



お客様に提供する3つの価値

Products



独創的で高機能・高品質

工作機械は、お客様の生産活動の礎となる産業機械です。お客様が一番に求められるのは工作機械の性能です。当社は創業以来、独創的で高精度、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとともにお客様にお届けしてまいりました。お客様が、安心・安全に使用でき、最大の利益を生み出すことのできる製品をお届けできるよう取り組んでおります。今後も、改善・改良を重ね、高品質で競争力のある製品をお届けします。

世界最大の製品ラインアップ

お客様のニーズにお応えする世界最大のラインアップをご用意しています。旋盤、マシニングセンタ、5軸マシニングセンタ、複合加工機など、豊富なサイズと多彩な仕様の中から、お客様に最適な製品をご提案いたします。DMG森精機では2010年に販売を開始し、高精度・高品質・高信頼性を追求した「X class」が受注構成比で50%を超え、当社の基幹機種に育ってまいりました。今後は地道な改善改良を積み重ねて熟成させ、より魅力的な製品へと磨き上げてまいります。そして、お客様の加工ワークや生産形態に最適な1台をご提案いたします。



5軸・複合加工機



旋盤



マシニングセンタ



レーザ加工機



超音波加工機

徹底した品質管理

新製品開発段階では、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して設計品質を高めています。内製部品では厳しい精度検査を行い、購入部品においては、受け入れ時の品質検査のみならずサプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。さらに、製造工程では、品質計画書(QC工程表、作業標準書、チェックシート)に基づいた作業が行われているかどうかの品質検査を行い、出荷前には100時間のランニング試験を実施しています。福島第一原子力発電所の事故を機に、日本から輸出する製品に対して、放射能汚染の懸念が寄せられるようになり、世界トップクラスの第三者検査機関テュフラインランド社による「放射能防護プロセス」の認証を取得しました。こうした多くの検査をクリアした製品を、安全に安心してお使いいただくことができます。

また、納入検収直後と納入1年後に、直接お客様にヒアリングを行うお客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたご要望に対して品質向上委員会を通じて関係各部署に即座に展開する体制をとっています。



製品の環境性能

当社では、限りある資源と美しい地球環境を守るために環境性能を追求して製品開発を行っています。一定期間、機械操作パネルへのタッチがない場合に機内照明を自動的に消灯する機内照明オフ機能や、一定期間NC運転がなされていない場合、サーボモータ、主軸、クーラントポンプ、チップコンベヤなどの動力を遮断する機能などの省エネルギー機能を搭載して省電力に取り組んでいます。

また、発光効率の高いLED照明の採用や、動的性能に優れた駆動技術と高効率なCNC制御を連動させるなど、環境への負荷とランニングコストを低減する設計を行い、一日の加工における消費電力量も約20%※低減しています。

※ NTX 2000の場合



エネルギー消費(従来機比)

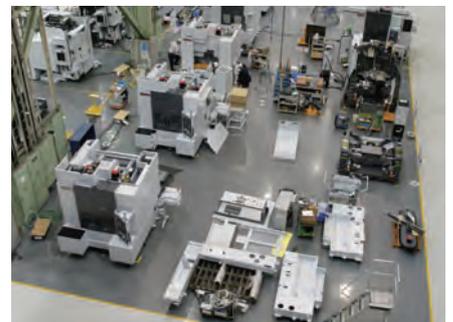
20%削減



高品質な製品を生み出す生産体制

高効率な製造

部品加工では、年間を通して一定温度を保つことのできる最新鋭の設備を整えたベッド・コラム精密加工工場を建設し、設備機械の仕様を統一して標準化することで、リードタイムと工具・治具数を大幅に削減するなど、変種変量に弾力的に対応できる体制を整えています。また、主軸やボールねじなど精度に関わる重要基幹部品を内製しています。主軸、ボールねじでは部品加工から組立、検査までを一貫して行い、独自に熱処理工場や鋳物工場を持つことでさらなる品質向上と納期短縮に努めています。組立においては、ネットワーク上でリアルタイムに生産進捗を把握するデジタルマニファクチャリングを推進しているほか、業界で初めてセル生産を機械組立に導入しました。また、自動車生産を参考にしたライン生産方式をユニット組立に導入するなど、短納期と品質向上に向けて常に製造方法の改善・改良に取り組んでいます。



グローバル生産

より効率的な生産とロジスティクスによる納期短縮や、自然災害などのリスク分散のために国内工場の役割明確化とDMG MORI SEIKI AGと相互の工場生産を開始し、グローバルな生産体制の確立を進めています。また、それぞれの事業所・工場において、最適な生産体制とするべく適切な設備投資を行っています。伊賀事業所内に建設したベッド・コラム精密加工工場と第2組立工場や当社単独では初めての海外生産拠点となる北米工場、2013年に完成した天津工場では、最新の工場設備を整えています。工場設備と生産体制に工夫を凝らし、同時に電力使用量も大幅に削減するなど最適な生産環境となっています。



DMG森精機 マニファクチャリングヘッドクォータ
伊賀(日本)

お客様に提供する3つの価値

Solutions



お客様の生産性向上をトータルサポート

これまで工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。しかし、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、工作機械に対するお客様のニーズはますます多様化し高度化しています。そのニーズにお応えするため、工作機械には多くの機能が追加され、高性能へと進化し、それによりプログラミングや加工技術も複雑化してまいりました。工作機械の性能を最大限に引き出し、お客様の生産性を向上させるために、機械納入前後のサポートが非常に重要となっています。工程設定や加工条件、治具・工具から周辺機器類・ソフトウェア、さらにはそれらを含む工場全体のオートメーション化など、あらゆる生産・技術課題に対し、最適なトータルソリューションをご提案します。

グローバルエンジニアリング体制

世界主要拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置しています。お客様への技術提案からお見積り提出・ご契約・立会加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術支援窓口として機能しています。グローバル化に伴い増加している複数の国・地域にまたがるご注文、立会加工、納入にも、各拠点のエンジニアリング部門が連携して対応しています。機械納入先の地域事情なども考慮したご提案で、グローバル企業と地域密着型企業の両方のお客様のご要望にお応えします。



多彩な周辺機器でトータルサポート(DMSQP)

当社製品の周辺機器において、品質・性能・保守性に優れた製品を厳選し、DMSQP(DMG森精機認定周辺機器)として認定しています。機械導入時に必要な周辺機器をDMSQPの中からお選びいただくことができ、機械本体と周辺機器を当社が一括手配いたします。また、DMSQPにも機械本体と同等の保証やサービス*をご用意しております。多彩な周辺機器の選択から納入・保守まであわせてご提案・サポートすることで、将来にわたって安心して当社の製品をお使いいただけます。

*地域によって異なります。



DMSQP(DMG森精機認定周辺機器)

レジデントエンジニアサービス

当社では創業以来、機械を導入したその日からお客様をサポートする人材をお客様の元へ派遣し、長期的なサポートを必要とされるお客様に対しては、出向という形でエンジニアを送り出してまいりました。次第に出向のご要望が多くなり、2007年3月にレジデントエンジニアリング課を立ち上げました。ワークを見ただけで加工工程が分かり、機械を操作することのできるエンジニアの中から、厳しい基準をクリアした社員をレジデントエンジニアとしてお客様の元へ長期出向させ、自動車、建設機械、航空機など、業界ごとに異なる加工ワークと生産方式に対して、お客様の課題解決のサポートを行っています。機械が高機能化し、プログラミングや加工技術も高度複雑化している中で、レジデントエンジニアが果たす役割は大きく、今後もますます重要性が高まると考えています。



ソリューションセンタ

ソリューションセンタでは清潔感あふれる広々としたスペースに、最新鋭の工作機械と設備を備え、あらゆる加工に対するお客様の課題を、お客様と共に解決しています。お客様の生産性向上のために、ソリューションセンタは日本、米州、欧州、アジアの主要な工業地帯の近くに設置されています。世界中のお客様が、必要とされるときにいつでも機械や加工を間近でご覧いただくことができます。また、どのソリューションセンタにおいても、デモ加工、テスト加工、先端加工技術の3つのメニューでトータルにサポートし、世界中で均質のサービスをご提供しています。

▶ デモ加工

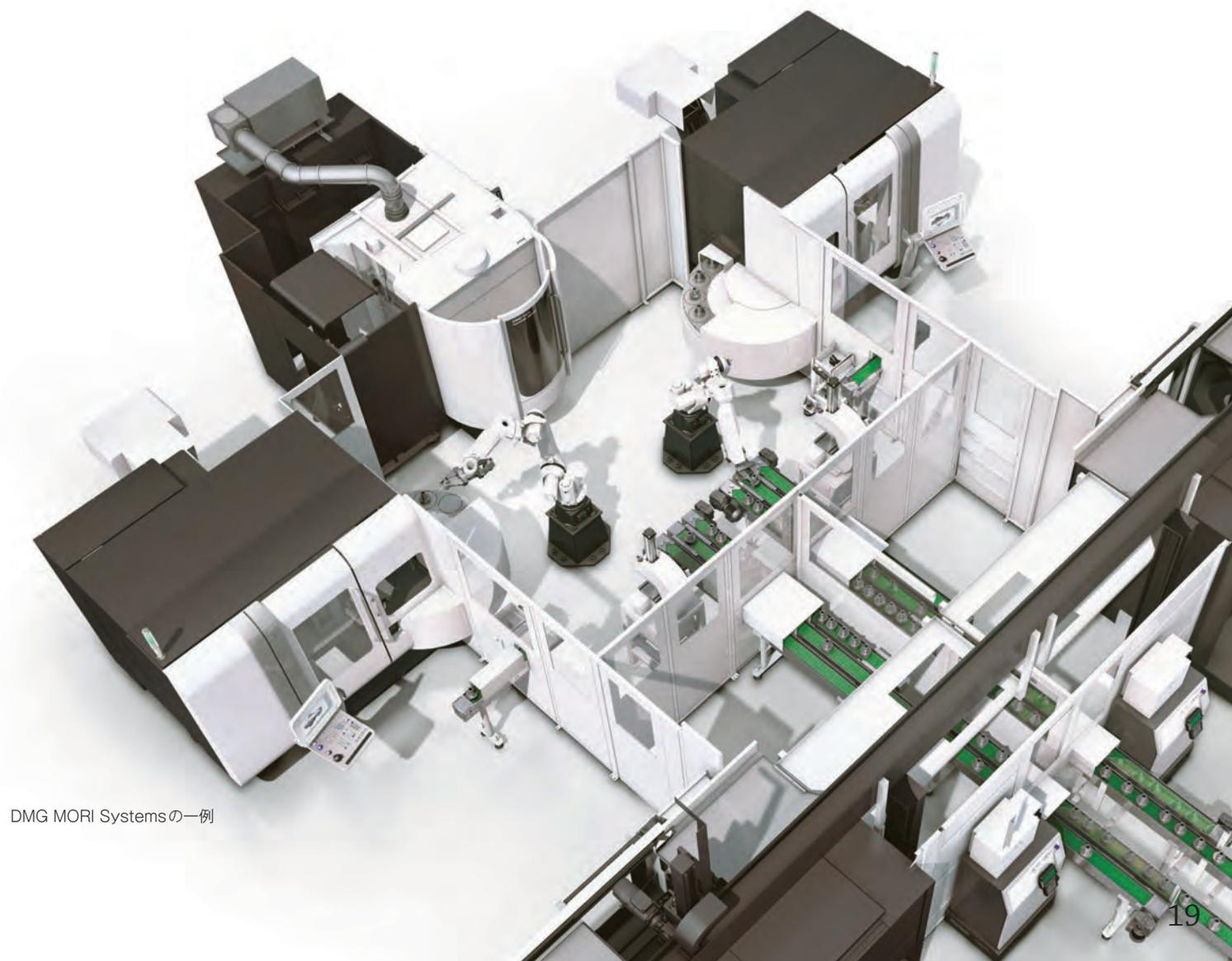
最適な機械をお選びいただけるように、機械のデモ加工をご覧いただくことができます。実際の機械動作を直接確認し、導入をご検討いただけます。ソリューションセンタに設置しているすべての展示機は、常にデモ加工を行えるように準備しています。

▶ テスト加工

各種CAMや三次元・真円度・面粗度測定器を揃え、ご要望いただいたワーク、加工物図面に対するテスト加工や計測を、お客様立ち会いのもと実施いたします。テスト加工を通して、熟練の技術者が最適な加工方法、工具、治具、切削条件などをご提案いたします。

▶ 先端加工技術

お客様とともに、切削条件向上や工具寿命の延長、加工効率向上のための最先端技術の研究・開発を継続的にを行っています。これまでにS-Quad、ゼロチップ®、スピニングツール、インボミーリング、アディティブ・マニファクチャリングなど、多くの新しい加工技術が生み出されています。



お客様に提供する3つの価値

Service & Parts



性能を10年20年と維持するために

工作機械は10年、20年にわたりお使いいただく製品です。それはつまり、アフターサービスの迅速な対応やパーツの素早い手配なども重要な工作機械の価値の一つであると当社は考えています。お客様に長年お付き合いいただくためには、強いパートナーシップを築くことが重要です。お客様のご要望に迅速にお応えするため、世界各地に配置したテクニカルセンタ・サービスセンタ・パーツセンタでスムーズな連携を図り対応しています。必要に応じてテクニカルセンタからの出張修理やパーツセンタからのパーツ供給をサービスセンタから指示し、スピーディな問題解決を追求しています。お客様にご購入いただいた機械が常に最高のパフォーマンスを発揮できるよう、全力を挙げてサポートしてまいります。

常時稼働のサービスセンタ

お客様からのお問い合わせには24時間365日体制で、サービスセンタが一括して対応しています。最短ルートで問題解決を行うため、お客様情報や納入機械情報、お客様の機械修理履歴を日々データベースに蓄積しています。受付者が電話を取ると自動的にその情報がモニタに表示されるため、スムーズに対応することができます。また、GPS携帯電話の利用により、最も早く派遣できる担当者をサービスセンタにて一括して把握することができるなど、お客様からのご要望に迅速に対応する体制を整えています。また、お客様のトラブルに対して、アラーム診断から復旧までを、サービスセンタがインターネットを経由して遠隔サポートするシステムもご用意しております。これにより問題発生時のダウンタイムを大幅に減らすことが可能です。各機種を熟知した高い技術を持った専門家が24時間365日、問題をスピーディに解決し、お客様をサポートいたします。



迅速な供給体制を確立するパーツセンタ

世界各地のお客様に万全のアフターサービスを提供するため、日本、アメリカ、ドイツ、中国、タイの5ヶ所に大規模なパーツセンタを設けています。全世界で数十万種のパーツを常時保有し、各拠点で連携を図りながら、迅速にパーツの発送を行っています。例えば、北米が真夜中でもヨーロッパのサービス拠点から部品を空輸するなど、時差を利用したフォロー体制を確立しています。また、センタ内ではオンライン上でパーツ検索・受発注を行うことができるシステムを導入しています。これにより、担当者がスムーズに発送手配を行うことができ、お客様へより早くお届けすることができます。ご注文をお受けしてから、24時間以内にお客様の元へ着荷することを一つの目標値としており、95%以上を維持しています。今後もお客様のご要望により早くお応えするため、的確なパーツの管理、グローバル体制構築を行ってまいります。

講義と実習でお客様をサポート

個人の技能を高めるために設立したDMG森精機アカデミーでは、工作機械の操作方法をお客様にお教える各種スクールを開催しております。お客様の優れた加工技術者育成のお手伝いとともに、機械導入時のスムーズな立ち上げをサポートいたします。工作機械の基礎的な操作方法を学ぶコースや実践に即した技能を総合的に研修するコースなど、お客様のご要望に合ったコースをご選択いただくことができます。2013年1月からは、近年特に需要が高まっている5軸加工機を使いこなすことができる加工技術者育成のためのスクールも開始いたしました。また、パソコン上で機械の動作・操作方法を学習することができる「工作機械オンライン学習システム(Education On Demand)」もご用意しております。お手元のパソコンから接続可能なため、時間・場所を選ばず、会社でも自宅でも24時間学習が可能です。今後も、ベテラン講師による研修や最新の設備をご用意し、優れた工作機械オペレータ育成のサポートを行ってまいります。



充実した拠点数を誇るテクニカルセンタ

フィールドサービスの拠点となるのは、世界各地のテクニカルセンタです。お客様を直接訪問して、ご要望をお聞きし、その情報を社内でフィードバックすることで、よりお客様の声を取り入れた機械をご提供することができます。スタッフ一人ひとりがエンジニアとしてお客様の身近でサポートし、お客様それぞれに合ったソリューションをご提案します。

また、全世界でサービスの均質化を図るため、サービス担当者が情報端末で技術情報や過去の履歴を検索できる仕組みを導入しています。DMG MORI SEIKI AGとの協業によりテクニカルセンタ数を拡充しており、今後もこれまで以上にお客様の近くできめ細やかなサポートを行ってまいります。



2年間の無償サービスを保証

当社では、機械の無償修理保証期間を2年間とする「2年間保証」を実施しています。2007年4月1日以降の据付機、全機種に適用しており、日本国内の納入機では据付日より2年間の修理部品、サービス・保守作業の無償提供を保証しています。また、納入後2年を迎えるお客様の元へご訪問し、機械の点検、メンテナンスも行っています。お客様のご要望を直接お伺いし、対応いたしますので、保証期間後も安心してご使用いただけます。

注) 海外への納入機では、据付日より2年間の修理部品の無償提供と、1年間のサービス・保守作業の無償提供を保証いたします。



お客様の利益を最大にするために

当社では、“全ての源流はコンセプトにあり”との考えのもと、伊賀・奈良・千葉の開発センタを中心に、米国DTL(DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY)、マグネスケール、ピー・ユー・ジー森精機、その他各研究開発セクションで基本概念設計を重視した開発を行っています。また、DMG MORI SEIKI AGとの共同開発も本格化し、お客様によりよいご提案を行う体制をさらに強化しています。

開発戦略

これまでは工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。しかし、最近では、生産性向上を目的とした加工技術や周辺機器などの提案や、お客様の機械の稼働を止めないサービスの提供をすることも重要な価値となってきています。具体的には、エネルギー・航空機部品などに使われる超耐熱合金や軽量素材のCFRPなど難削材や新素材を効率よく加工する技術、アジアや中国など生産拠点の海外移行が進む中で、海外での生産垂直立ち上げや、現地オペレータ教育のサポートなどのソリューションの提供、古い機械であっても迅速にパーツを見つけ、早く届ける技術、タイムリーに交換が必要な部品を知らせる技術、古い機械に新しい主軸を搭載するための技術などのサービスの提供も求められています。

ソリューションやサービスについては、これまでエンジニアリング部門やサービス部門が主に担当していましたが、源流である機械の開発部門もソリューションやサービスを見据えた機械開発をおこなっていくことが非常に重要になっています。当社では、2020年までに、機械本体、サービス、ソリューションについてどのような技術が必要になるかロードマップを作成し、それに基づいて開発を行い、四半期毎に進捗状況の確認と目標の再確認を行うことで着実に成果をあげています。



DMG MORI SEIKI AGとの共同開発

現在は、DMG MORI SEIKI AGと当社で合わせて約200機種種の製品が存在していますが、既存機種種の長所を取り入れながら、今後約半分の100機種程度に集約していく方針です。市場で求められている切削型工作機械において、大型から小型、ハイエンドからボリュームゾーンまでを100機種でそのほとんどカバーすることができると考えております。DMG MORI SEIKI AGは5軸マシニングセンタやレーザ加工機、超音波加工機などに豊富なバリエーションと技術を持ち、一方当社は、複合加工機や横形マシニングセンタのバリエーションと技術を持っています。これら両社の得意分野を共有し、相互に取り入れることにより、より完成度の高い製品をご提供できるものと思います。また、機械本体だけでなく、部品やユニットの共通化も開始しています。今後は、開発プロセスを共通化することにより、開発効率の向上を図ってまいります。



強力な開発体制

工作機械のオペレーティングソフトを開発する子会社のピー・ユー・ジー森精機(北海道)を2013年4月に完全子会社化しました。ここでは、DMG MORI SEIKI AGと共同開発中のCELOS、およびMAPPSなど操作性が高く競争力のある次世代オペレーティングソフトウェアを研究開発しています。また、アメリカ・カリフォルニアにあるDTLでは、スーパーコンピュータを使って機械本体の有限要素解析を行い、オートメーションシステムでDMG MORI SEIKI AG機と有機的につなぐためのソフトウェアの開発も行っています。

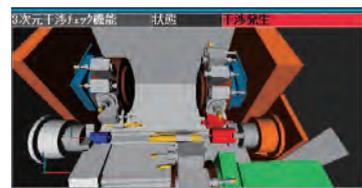
また、株式会社マグネスケールは、スケールやセンサなどの計測装置を開発しており、これらの製品は、今後ますます工作機械にとって重要な部品の一部になります。工作機械各部の状態を計測して、例えば、工作機械各部の位置、圧力、温度、振動などにセンサを使い、その測定結果を機械の制御装置にフィードバックし、機械の最適制御や予防保全に適用することが、今後の工作機械の技術の方向の一つになると考えております。

また、特に力を入れているのが、精度向上や機械の耐久性などを目的とした工作機械の要素技術開発です。びびらずに切削するための機械構造や主軸、いかに精度良く主軸を回転させるか、いかに送り軸をまっすぐ動かすか、いかに主軸や送り軸を長持ちさせるか、それらを実現するための設計や製造技術が他社との差別化のために重要になってきています。これらの要素技術は、ソフトウェアによる補正技術とは異なり、製造ノウハウなどを簡単に模倣することはできず、よって他社製品と差別化し優位性を発揮しやすいポイントとなります。要素技術を極限まで追求するため、本体を開発する部隊に加えて、要素技術開発とその評価を徹底的に行う実験部門を2012年に設置しました。

今後の開発方針

2020年までのロードマップに従って、機種統合や部品の共通化や周辺機器の共通化などを進め、部品点数を減らし、コストを削減します。さらにDMG MORIグループとして、両社の製品がともに高品質であると感じていただけるよう開発を進めてまいります。そのために、リーダーシップが発揮できる人材、お客様の利益を考えた提案ができる人材の育成が非常に重要と考えます。そのため若手社員を責任あるポジションに積極的に登用し、開発全体の活性化を図っています。

経営理念の「最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う。」を着実に実行し、日々進化するお客様の課題やご要望に対して、飽くなき技術探求でお応えしてまいります。



CSR(企業の社会的責任)

MTTRF(Machine Tool Technologies Research Foundation:財団法人工作機械技術研究財団)

MTTRFを通じた研究助成活動



MTTRF(Machine Tool Technologies Research Foundation:財団法人工作機械技術研究財団)とは、2002年10月よりDMG森精機と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。DMG森精機はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者への工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。DMG森精機は、産業社会の技術発展のために、MTTRFを通じた研究助成活動を積極的に行っています。また2013年7月にはパークレー・インスティテュートが、産官学における実用的な協力関係の強化と教育や研究活動を通じて優れたエンジニアを育成するための機関として開設されました。

寄贈・貸出先(大学・研究機関)	
米国	カリフォルニア大学バークレー校
	カリフォルニア大学デービス校
	マサチューセッツ工科大学
	ウィスコンシン大学
	MTTRF-DRI
	バークレー・インスティテュート
カナダ	プリティッシュコロンビア大学
ドイツ	ブレーメン工科大学
アイルランド	ダブリン大学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学
スイス	チューリッヒ工科大学
トルコ	トルコKOC大学
イタリア	フィレンツェ大学
日本	京都大学
	神戸大学
	金沢大学
	慶應義塾大学
	大阪工業大学
	豊橋技術科学大学

合計: 17大学+2研究機関

奨学基金

学生支援として奨学基金の設立

東日本大震災の被災国立高専学生を支援

東日本大震災の復興支援の一環として、2011年に「DMG MORI SEIKI奨学基金」を設立しました。被災地の国立高等専門学校生に対する就学支援を目的としており、運営は独立行政法人国立高等専門学校機構が行います。内容は、10年間にわたって月額1人5万円(年間60万円)を支給するというものです。国立高等専門学校の学生の皆さんが、将来日本の製造業を担う人材となってくれることを期待し、サポートしていきます。

インド工科大学、奨学基金の設立

2008年に東京大学と共同で、インド・ハイデラバード市にあるインド工科大学の学生を対象に、「DMG森精機 IIT奨学基金」を設立しました。多くの学生が、機械や電気、航空などの各専門分野で知識を深め、将来インド・日本を含む世界中で活躍することを期待しています。

インド工科大学: Indian Institutes of Technology(略称IIT)



切削加工ドリームコンテスト

切削加工技術・技能の発展に貢献

切削加工業界の技術や技能の向上と交流を深めるために、企業や大学、高専、研究機関を対象とした「切削加工ドリームコンテスト」を2004年から毎年開催しています。国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。今後もこのコンテストが、世界の切削加工技術の発展や技能の向上につながるよう、力を注いでいきます。

第9回切削加工ドリームコンテスト受賞作品(金賞)



技能五輪国際大会

オフィシャルサプライヤーとして協賛

技能五輪国際大会は、1950年の第1回大会から2年に1度、参加国・地域の技能水準の向上、職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることなどを目的として開催されています。当社は2007年から4大会連続でオフィシャルサプライヤーに選ばれ、工作機械を提供しています。

今後もこの大会に協賛し、工作機械を通してより多くの若い技能者の教育、技術水準の向上につながるよう支援を続けていきます。



DMG森精機エナジーソリューションパーク

環境エネルギー利用の推進

環境への負荷軽減、非常時の電源確保を目的として、伊賀事業所内にGILDEMEISTER energy solutions製風力発電装置 WindCarrier、蓄電池 CellCubeを2012年に設置しました。併せて事業所内のお客様送迎用に、電気自動車の日産リーフ、プラグインハイブリッド車のトヨタプリウスPHVを導入しています。今後、さらなる環境エネルギーの利用の可能性を検証すると共に、環境負荷軽減の取り組みを進めていきます。



広報誌「つながり」

「つながり」の視点から情報を発信

2012年1月に社会や企業を支える「つながり」を基本コンセプトにした広報誌を、創刊しました。モノができるまでのプロセスやモノの歴史をひも解くとともに、「つながり」の視点、物事を俯瞰する視点から、あるべき社会を模索していきます。また、モノと人をつなぐ重要な要素として感性に訴えるデザインにスポットを当てていきます。



地域貢献

地域社会とのふれあいやボランティア活動への参画

2012年から、奈良県においてピアノを主役とした新しい音楽祭「Nara Piano Friends」が開催され、DMG森精機が特別協賛しています。また、プロバスケットボールチームのバンビジャス奈良とのスポンサー契約や、春日大社、薬師寺、興福寺など、奈良の歴史ある神社仏閣の再建にも協力しています。今後もこれらの文化活動を積極的に支援していくことで、地域とのつながりを大切にしていきます。



俯瞰工学研究所

研究活動を支援

俯瞰工学研究所とは、2010年1月に設立された一般社団法人です。東京大学の俯瞰工学研究室の研究成果を引き継ぎ、知の俯瞰、技術の俯瞰、経済の俯瞰、社会の俯瞰をすることで、現在の自己の立ち位置を再確認し、明日の行動を考え、そして元気に未来に挑戦する人々が集う場所です。今後もこの活動に賛同し、さまざまなサポートを続けていきます。

〔画像提供〕

- ① バンビジャス奈良
- ② 春日大社
- ③ 薬師寺
- ④ 奈良市観光協会(興福寺)

コーポレート・ガバナンスの状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

2 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は2014年6月20日現在、5名の取締役、また、監査役会は3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成されております。

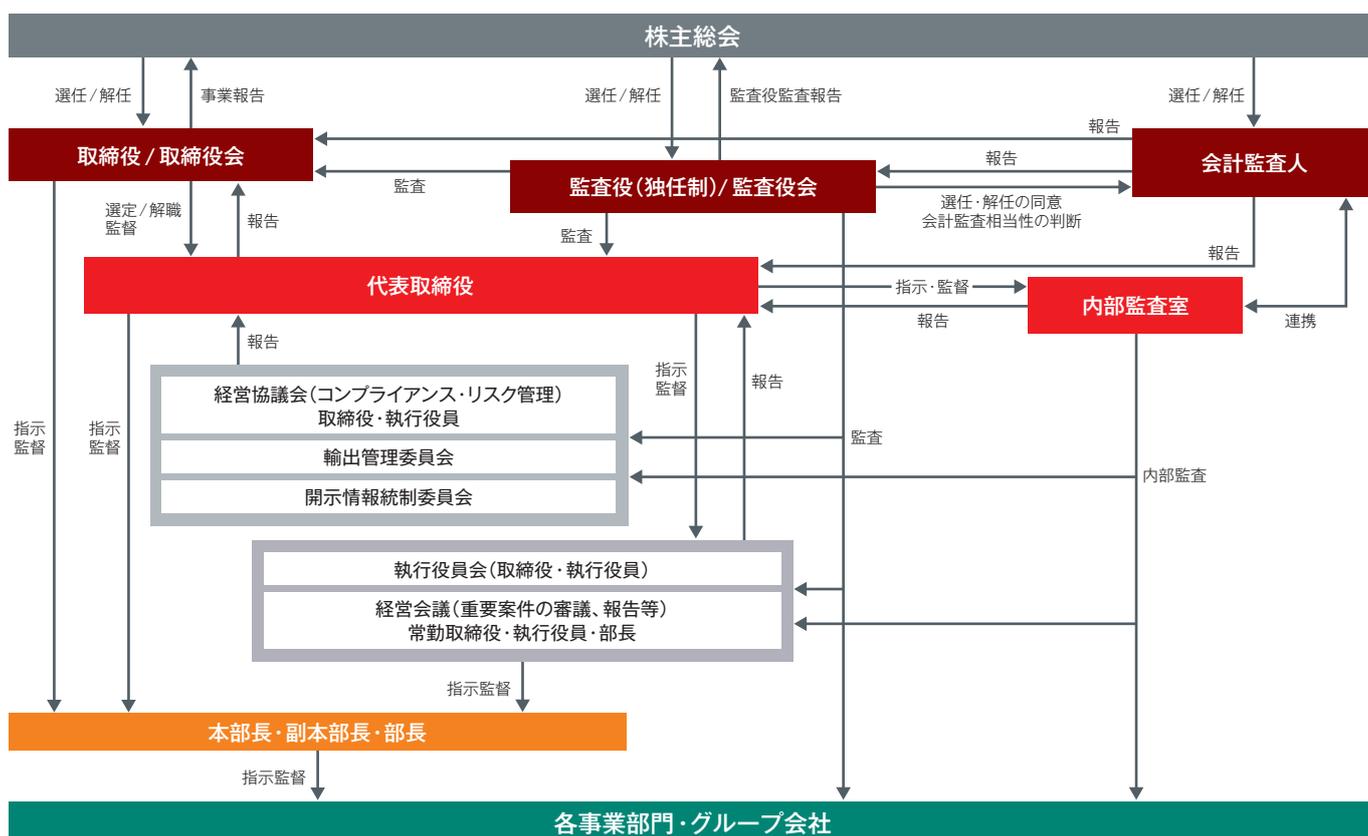
経営上の重要な案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ、十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の

任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員および部長を構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の



閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は左下の通りです。

3 内部統制システムおよび リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に 適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「DMG森精機の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、等の各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存 及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役および監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

損失の危険の管理に関する 規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを 確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議における取締役、執行役員、および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

当会社および子会社から成る企業集団における 業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員等に報告を求めています。

取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備し、その詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフを置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度(J-SOX)への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

5 社外取締役及び社外監査役

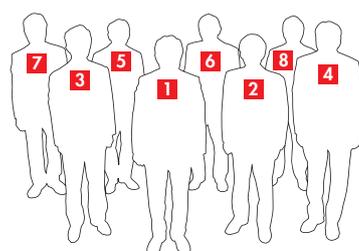
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員 (2014年6月20日時点)



- | | | |
|----------|-------|------------|
| 1 | 森 雅彦 | 取締役社長／工学博士 |
| 2 | 近藤 達生 | 取締役副社長 |
| 3 | 玉井 宏明 | 取締役副社長 |
| 4 | 高山 直士 | 専務取締役／工学博士 |
| 5 | 大石 賢司 | 取締役 |
| 6 | 佐藤 壽雄 | 監査役 |
| 7 | 加藤 由人 | 社外監査役 |
| 8 | 栗山 道義 | 社外監査役 |

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 主要市場(日本、米州、欧州及び中国・アジア等)の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本33.1%、米州33.5%、欧州20.0%、中国・アジア13.4%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

2 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

3 市場競争の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

6 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務

状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、スイス、フランス及び中国にあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

対処すべき課題

1 製品開発

DMG MORI SEIKI AGと当社の両社で、新機種の共同開発、主軸や刃物台等工作機械に使われるユニットの標準化について精力的に推し進めています。これまで蓄積してきたお互いの技術を活用することにより、効率よく完成度が高い製品開発が実現できています。また、“機械本体の開発”以外にも、無人化等お客様工場の生産性向上を目的とした“機械周辺技術開発”、センサーを使った予防保全等お客様の機械を止めないための“サービス技術開発”にも力を入れています。

2 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした製品造りを目指しています。また、2013年10月にDMG MORI SEIKI に社名を統一いたしました。お客様から見て、両社が同等の品質で高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセス統一や各種改善活動の実行を確実に行ってまいります。

3 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

4 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

5 DMG MORI SEIKI AGとの協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるDMG MORI SEIKI AGと業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。2013年8月には、DMG MORI SEIKI AGが新たに発行する株式を引受け、その対価として当社の子会社であるマグネスケールと当社の孫会社であるDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.の株式を譲渡、9月にも新株式発行を引受け、当社が有する議決権比率を24.9%に引き上げました。その後、3月にDMG MORI SEIKI AGが自己株式を処分したことにより、当社の議決権比率は24.3%となっております。一方、DMG MORI SEIKI AGも9月に当社株式の議決権比率を9.6%へ引き上げ、相互の資本関係はより強固なものとなっております。こうした提携関係の深化に伴い、2013年10月1日、両社は社名を現社名に変更し、ブランド名を「DMG MORI」に統一いたしました。今後も「One brand for the world」のもと、部品の共通化や機種統合、営業、開発、製造、会計等のシステム統合を進め、各分野での協業関係を一層強化してまいります。

Financial Information

財務情報

- 34 連結貸借対照表
- 36 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
流動資産：					
現金及び預金	7,516	7,418	4,550	6,288	18,935
営業債権：					
受取手形及び売掛金	16,666	32,086	31,736	24,824	32,989
貸倒引当金	(115)	(139)	(200)	(230)	(208)
営業債権純額	16,551	31,947	31,536	24,594	32,781
有価証券	—	101	102	—	—
たな卸資産	33,061	38,838	43,273	37,941	40,771
繰延税金資産	534	2,062	2,158	2,742	3,067
その他の流動資産	5,072	5,812	4,410	3,175	3,799
流動資産合計	62,734	86,178	86,029	74,740	99,353
有形固定資産：					
土地	17,152	18,340	18,718	21,774	22,253
建物及び構築物	67,421	66,320	66,438	70,495	75,896
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	33,195	33,531	35,491	39,002	42,665
リース資産	4,686	4,699	4,897	5,456	5,781
建設仮勘定	1,723	476	1,371	1,883	1,767
	124,177	123,366	126,915	138,610	148,362
減価償却累計額	(66,520)	(68,945)	(71,353)	(75,822)	(79,352)
有形固定資産純額	57,657	54,421	55,562	62,788	69,010
投資その他の資産：					
投資有価証券：					
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,025	1,595	25,784	30,058	52,801
その他	12,005	21,990	10,633	10,796	12,323
投資有価証券合計	13,030	23,585	36,417	40,854	65,124
繰延税金資産	1,569	374	370	944	275
その他の資産：					
のれん	2,024	1,576	1,066	667	704
長期貸付金	—	—	—	132	87
その他	7,153	5,816	5,975	6,529	7,118
その他の資産合計	9,177	7,392	7,041	7,328	7,909
投資その他の資産合計	23,776	31,351	43,828	49,126	73,308
資産合計	144,167	171,950	185,419	186,654	241,671

数値の()はマイナスを表記しています。

(百万円)

負債及び純資産の部	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
流動負債：					
短期銀行借入金	18,550	45,172	28,778	23,930	90
1年内返済予定の長期債務	271	278	2,917	429	15,443
支払手形及び買掛金	6,087	11,451	10,702	9,077	11,937
未払法人税等	645	231	323	861	793
未払費用	1,781	1,734	1,690	1,583	1,942
繰延税金負債	36	16	47	249	6
前受金	925	1,337	981	1,894	2,141
製品保証引当金	845	915	838	833	944
賞与引当金	235	124	196	168	171
役員賞与引当金	—	—	42	18	22
その他の流動負債	5,608	5,046	6,580	5,212	7,966
流動負債合計	34,983	66,304	53,094	44,254	41,455
固定負債：					
長期債務	6,825	6,567	33,882	33,986	38,854
繰延税金負債	1,228	1,387	1,419	1,400	2,578
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,485	1,485	1,485
退職給付引当金	312	309	342	222	—
退職給付に係る負債	—	—	—	—	379
資産除去債務	—	62	64	63	102
その他の固定負債	402	293	415	763	1,316
固定負債合計	10,466	10,317	37,607	37,919	44,714
純資産：					
株主資本：					
資本金	41,132	41,132	41,132	41,132	51,116
資本剰余金	53,863	53,863	53,863	53,863	64,153
利益剰余金	12,821	11,911	15,313	18,271	25,502
自己株式	(10,544)	(10,545)	(11,743)	(11,743)	(3,610)
株主資本合計	97,272	96,361	98,565	101,523	137,161
その他の包括利益累計額：					
その他有価証券評価差額金	1,750	1,463	2,133	2,616	4,004
繰延ヘッジ損益	944	476	105	186	2
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,759	1,759	1,759
為替換算調整勘定	(5,242)	(5,989)	(9,332)	(3,424)	8,798
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	(399)
その他の包括利益累計額合計	(1,003)	(2,505)	(5,335)	1,137	14,164
新株予約権	1,534	469	466	435	34
少数株主持分	915	1,004	1,022	1,386	4,143
純資産合計	98,718	95,329	94,718	104,481	155,502
負債及び純資産合計	144,167	171,950	185,419	186,654	241,671

数値の()はマイナスを表記しています。

連結損益計算書

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
売上高	66,403	120,428	155,321	148,559	160,729
売上原価	55,204	80,864	105,951	104,393	107,469
売上総利益	11,199	39,564	49,370	44,166	53,260
販売費及び一般管理費	38,132	39,244	42,581	40,032	43,903
営業利益	(26,933)	320	6,789	4,134	9,357
その他の収益(費用)：					
受取利息及び受取配当金	209	225	286	353	378
支払利息	(290)	(421)	(543)	(545)	(575)
投資有価証券売却益	1,007	—	—	6	5
投資有価証券評価損	(32)	(497)	(201)	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—	—	(35)
為替差益	604	891	49	757	1,478
固定資産除売却(損)益	(89)	108	(73)	(5)	(270)
減損損失	(234)	—	(4)	(108)	—
持分法による投資(損)益	(182)	(328)	(265)	681	1,008
事業構造改革費用	(8,714)	(282)	(2,222)	—	(3,332)
新株予約権戻入益	—	1,406	8	25	374
事業譲渡益	—	—	576	288	—
子会社清算益	—	—	135	—	—
持分変動損益	—	—	3,257	—	3,404
災害による損失	—	(88)	(600)	—	—
受取保険金	—	—	—	554	—
退職給付費用	—	—	(88)	(105)	—
その他	13	(149)	(402)	(398)	(416)
税金等調整前当期純利益	(34,641)	1,185	6,702	5,637	11,376
法人税、住民税及び事業税：					
当期税額	739	199	917	803	1,209
調整額	56	(290)	(111)	(680)	621
	795	(91)	806	123	1,830
少数株主損益調整前当期純利益	(35,436)	1,276	5,896	5,514	9,546
少数株主利益	(743)	(32)	276	344	103
当期純利益	(34,693)	1,308	5,620	5,170	9,443

数値の()はマイナスを表記しています。

連結包括利益計算書

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,276	5,896	5,514	9,546
その他の包括利益：					
その他有価証券評価差額金	—	(289)	1,116	478	922
繰延ヘッジ損益	—	(468)	(476)	—	(242)
土地再評価差額金	—	—	214	—	—
為替換算調整勘定	—	(766)	(92)	2,304	2,384
持分法適用会社に対する持分相当額	—	20	(3,006)	3,720	10,365
その他の包括利益合計	—	(1,503)	(2,244)	6,502	13,429
包括利益	—	(227)	3,652	12,016	22,975
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	—	(190)	3,400	11,642	22,869
少数株主に係る包括利益	—	(37)	252	374	106

数値の()はマイナスを表記しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前当期純利益	(34,641)	1,185	6,702	5,637	11,376
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正：					
減価償却費	7,629	7,172	7,185	6,954	6,055
減損損失	234	—	4	108	—
固定資産除売却損(益)(純額)	89	(108)	73	5	270
投資有価証券売却益	(1,007)	—	—	(6)	(5)
投資有価証券評価損	32	497	201	—	—
関係会社評価損	—	—	—	—	35
持分法による投資損(益)	182	328	265	(681)	(1,008)
事業構造改革費用	8,714	282	2,222	—	3,332
新株予約権戻入益	—	(1,406)	(8)	(25)	(374)
事業譲渡益	—	—	(576)	(288)	—
持分変動損益	—	—	(3,257)	—	(3,404)
受取保険金	—	—	—	(554)	—
賞与引当金の増(減)額	(15)	(111)	72	(28)	3
役員賞与引当金の増(減)額	(25)	—	42	(23)	4
貸倒引当金の増(減)額	(13)	31	79	39	(31)
退職給付引当金の増(減)額	(451)	2	133	(126)	(230)
退職給付に係る負債の増加額	—	—	—	—	130
製品保証引当金の増(減)額	(354)	69	(77)	(6)	109
受取利息及び受取配当金	(209)	(225)	(286)	(353)	(378)
支払利息	290	421	543	545	575
為替差損(益)(純額)	488	911	610	(1,957)	(2,311)
営業資産・負債の増減額：					
営業債権の(増)減額	1,283	(16,093)	1,461	6,344	(6,106)
たな卸資産の(増)減額	6,040	(6,515)	(8,369)	6,683	(5,043)
営業債務の増(減)額	1,284	5,454	(786)	(2,018)	2,220
その他	97	(216)	3,551	1,210	1,570
小計	(10,353)	(8,322)	9,784	21,460	6,789
利息及び配当金の受取額	210	226	286	580	839
利息の支払額	(283)	(425)	(539)	(547)	(576)
事業構造改革費用の支払額	(7,360)	(1,183)	—	—	—
法人税等の支払額	1,791	(536)	(914)	(433)	(1,145)
保険金の受取額	—	—	—	554	—
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	—	—	(193)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(15,995)	(10,240)	8,617	21,421	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有形固定資産の取得による支出	(5,639)	(3,360)	(8,209)	(9,929)	(7,142)
有形固定資産の売却による収入	3,678	1,218	273	112	148
投資有価証券の取得による支出	(5,431)	(10,548)	(60)	(1)	(2)
投資有価証券の売却による収入	2,366	—	—	113	15
関係会社への投資による支出	(155)	(1,015)	(11,655)	(203)	(7,658)
事業譲渡による収入	—	—	1,132	1,783	—
事業分離による支出	—	—	(1,505)	—	(30)
少数株主からの株式取得による支出	—	—	(234)	(87)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(5,324)	—	(50)	—	(987)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	—	—	—	25	—
無形固定資産の取得による支出	(2,573)	(800)	(1,813)	(1,993)	(1,868)
その他	183	450	41	91	(3)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,895)	(14,055)	(22,080)	(10,089)	(17,527)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期銀行借入金の純増(減)額	7,602	26,623	(16,394)	(4,848)	(23,840)
社債の発行による収入	—	—	29,852	—	19,907
新株引受権付社債の償還による支出	—	—	—	(2,583)	—
自己株式の取得による支出	(6)	(1)	(0)	(1)	(1)
自己株式の処分による収入	33	0	0	—	10,579
株式の発行による収入	16,770	—	—	—	19,859
配当金の支払額	(2,658)	(2,212)	(2,212)	(2,219)	(2,216)
その他	(263)	(303)	(373)	(435)	(374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,478	24,107	10,873	(10,086)	23,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	(45)	86	(293)	489	330
現金及び現金同等物の増(減)額	(7,457)	(102)	(2,883)	1,735	12,624
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	7,256	7,414	4,533	6,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	458	260	94	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	(92)	—	(1)
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	7,256	7,414	4,533	6,268	18,916

数値の()はマイナスを表記しています。

MORI SEIKI

1950

1990

2000

2005

事業沿革

1948

奈良県大和郡山市において、
繊維機械の製造・販売開始

1958

繊維機械を中止し、工作機械
(高速精密旋盤)の製造・販売開始

1970

伊賀工場建設・操業開始

1982

MORI SEIKI GmbH 設立

1983

MORI SEIKI U.S.A., INC. 設立
<現DMG MORI SEIKI U.S.A., INC.>
伊賀第1工場本格稼働開始

1987

奈良本社事務所完成
奈良工場本格稼働開始

1992

伊賀第2工場稼働開始

1997

伊賀第2工場精密棟操業開始

1999

名古屋ビル完成(現名古屋本社)
ISO9001 認証取得

2000

デジタル工学研究所(DTL)設立

2001

ISO14001 認証取得
MORI SEIKI SHANGHAI
CO., LTD. 設立
(株)太陽工機を子会社化

2002

24時間365日サービスサポート開始
旧日立精機の事業を継承
森精機グループの企業として営業開始
OHSAS18001 認証取得

2003

千葉事業所操業開始

2004

人材開発センタ
(現DMG森精機アカデミー)設立
名古屋へ本社機能移転

2005

伊賀事業所に熱処理工場を建設

2006

伊賀事業所に鋳物工場を建設

2007

(株)秋篠金型研究所設立
(現DMG森精機金型研究所(株))
DIXI machines を子会社化

2008

TOBLER S.A.S. を子会社化

製品沿革

1960

高速精密旋盤の輸出開始

1968

数値制御装置付旋盤の製造・販売開始

1976

NC旋盤の日本のシェア業界第1位

1977

SL-2 開発



SL-2

1981

立形マシニングセンタの製造・販売開始

1983

横形マシニングセンタの製造・販売開始

1994

SH-50 開発



SH-50

2000

SH junior 開発
MTシリーズのラインアップ拡充
CAPS-NET 運用開始

2003

重心駆動開発
ダイレクト・ドライブ方式モータ開発
NV 4000 DCG、NH 4000 DCG 開発
ハイデンハイン社製CNC搭載機、
欧州市場投入

2004

ビルトインモータ・
タレット搭載
NL シリーズ開発



NL 2000

2005

NVD 1500 DCG 開発
NT シリーズ開発

2006

NMH 6300 DCG 開発
NMV 5000 DCG 開発

2007

NZ シリーズ開発



NZ 2000 T3Y3

1870

機械工Friedrich Gildemeisterが
Bielefeldにて創業

1906

Wilhelm Bergが最高経営責任者に
この頃から、工作機械の量産を開始

1910

主力製品として、タレット旋盤、
多軸自動旋盤、フライス盤、
立形および横形フライス盤に集中

1928

多軸自動旋盤(POX)を発表

1950

ハノーバー見本市で、
旋盤RV 50を発表

1961

現在のゼンネシュタット地区に
新工場を建設、操業開始(1965年)

1975

EMOショーで、同社初の
NC制御タイプの旋盤(NEF)を発表

1995

DECKEL MAHO AGを買収し、
フライス・ドリル製造の事業を
軌道に乗せる
※DECKELとMAHOは1993年に統合

1998

売上が初めて10億マルクを突破
(当時の平均レート 1マルク=70円)

1999

LCTec GmbH(現SAUER)の
買収によって、レーザ技術分野に参入

2000

かつての子会社ギルデマイスター
イタリアが傘下に復帰

2001

SAUER GmbH & Co.KG社への
出資により、超音波加工の分野へ参入

2002

Seebachの新工場がドイツにて
最高の工場であるTM-Industrial
Excellence Award 2002で優勝

2003

日本ディエムジー(株)が横浜に
テクノロジーセンターを開設
アジアで初の生産工場を上海に設立

2005

DMGアジア
スベアパーツセンターを設立
a+f GmbHとSunCarrierで、
太陽光技術でも成功を収める

2008

新しいデザインを採用

GILDEMEISTER

1870

1950

1990

2000

2005

DMG MORI SEIKI

COMPANY LIMITED

2009

東京支社開設
DMGと資本および業務提携

2010

ソニーマニュファクチャリング
システムズ社の計測機器事業を譲受、
(株)マグネスケールとして子会社化

2011

(株)森精機セールスアンド
サービス設立
(現DMG森精機セールス
アンドサービス(株))

2012

伊賀事業所にベッド・コラム
精密加工工場を建設
風力発電装置・蓄電池を導入
北米工場(カリフォルニア・
デービス)を建設

2013

天津工場(中国・天津)を建設
社名をDMG森精機株式会社に変更

2009

統一操作盤 MAPPS を
全面リニューアル、
MAPPS IVとして
新機種より搭載開始

2010

新シリーズ「X class」
NLX、NVX、NHX、
NTXシリーズ開発



NLX 2500

2011

NTX 2000を開発
NZXシリーズを開発
MILLTAP 700をDMGと
共同開発



NTX 2000

2012

NVX 5000 IIシリーズを開発
NHX 5500を開発



NVX 5080 II

2013

NHC 4000、NHC 5000を開発

DMG MORI

2009年3月

DMGと森精機の業務提携体制開始

2009年4月

森精機がDMGの株式を5%取得

2009年7月

タイ、インドネシア、台湾、トルコにて
共同で販売、サービスを開始

2010年3月

オーストラリアにて
共同販売、
サービスを開始

2010年4月

米国、インドにて
共同販売、
サービスを開始

2011年1月

アフリカにて共同販売、
サービスを開始

2011年4月

メキシコにて共同販売、
サービスを開始
森精機がDMGの株式を
20.1%まで追加取得

2012年1月

スイスにDMG MORI SEIKI
Europe AGを設立、欧州全域で
共同販売、サービスを開始

2013年8月

ジョイント
コミッティー発足



NLX 4000

2009年
3月
協業開始

2009

2009年10月

日本にて共同販売、サービスを開始

2009年11月

韓国にて共同販売、サービスを開始

森精機の社長森雅彦がDMGの
監査役に、DMGのカピツァ会長が
森精機の専務執行役員に就任

共同でMG Finance GmbHを設立
(現 DMG MORI Finance GmbH)

2010

2010年7月

シンガポール、マレーシア、
ベトナム、フィリピンにて
共同販売、サービスを開始

2010年9月/10月

IMTS・JIMTOFにて
共同ブースで出展

2011

2011年8月

DMGが森精機の株式を
5.1%まで追加取得

2011年9月

ドイツにて共同販売、
サービスを開始

2012

2013年
10月
社名変更

2013年9月

森精機がDMGの
株式を24.9%まで
追加取得

DMGが森精機の株式
を9.6%まで追加取得

EMO Hannover
2013にてCELOS
世界初公開

2014

2014年1月

中国にて共同販売、
サービスを開始

2014年4月

ブラジルにて共同販売、
サービスを開始

2014年

グローバル
ヘッドクォーター稼働

2010

大容量電池CellCubeで、
将来性の高いエネルギー
貯蔵市場へ参入

2011

HSCセンターを開設

2012

Bielefeldにエナジー
ソリューションパークを設置
Seebachの工場を増設

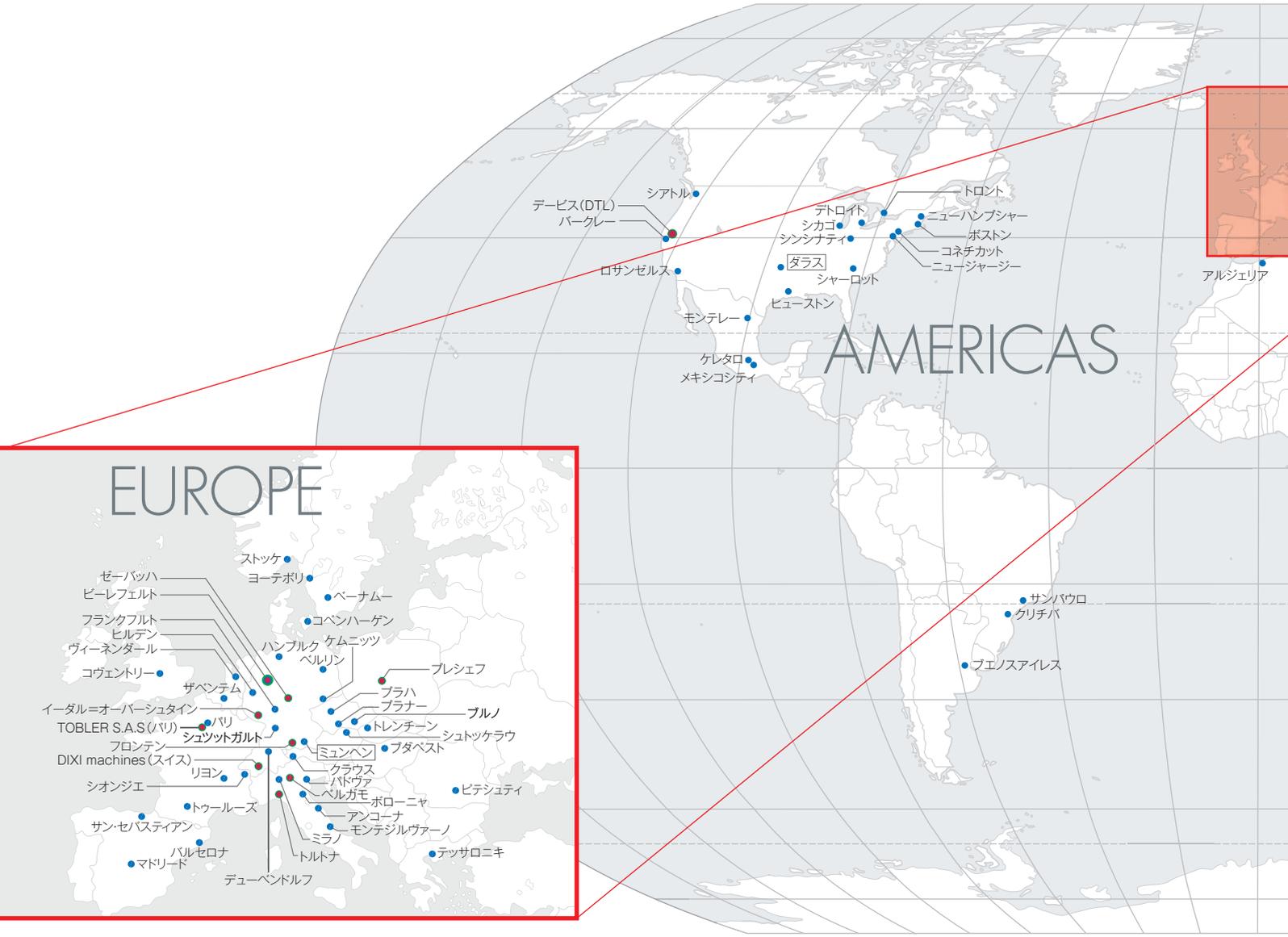
2013

社名をDMG MORI SEIKI
AKTIENGESELLSCHAFTに変更

DMG MORI SEIKI

AKTIENGESELLSCHAFT

DMG MORIグループは、グローバルな体制でタイムリーなサービスサポートを展開し、さらなる品質の均一化を図っています。



グローバルヘッドクォーター

全世界のセールス&サービスを統括します。



東京(日本)



Winterthur(スイス)

ナショナルヘッドクォーター

DMG 森精機と DMG MORI SEIKI の本社として機能します。



名古屋(日本)



Bielefeld(ドイツ)

生産拠点(海外・グループ会社)



Davis(アメリカ)



Tianjin(中国)



太陽工機(新潟)



マグネスケール(神奈川)



Pfronten(ドイツ)



Seebach(ドイツ)



Idar-Oberstein(ドイツ)

会社概要

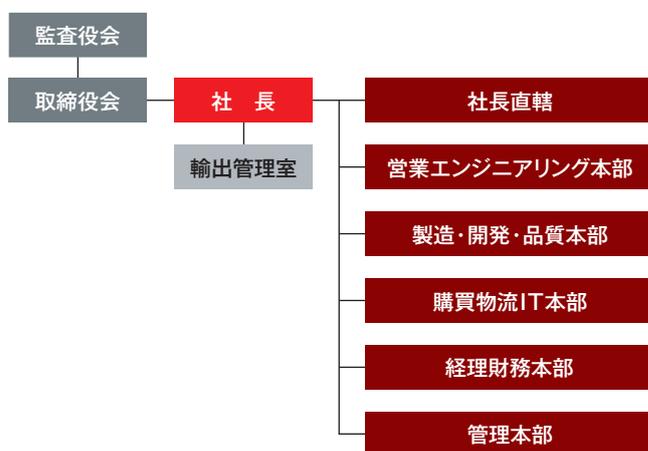
DMG森精機株式会社

2014年3月31日時点

取締役社長	森 雅彦
創立	1948年10月26日
決算期年	年1回、3月31日
資本金	511億円
自己資本	1,335億円(個別)/1,513億円(連結)
総資産	2,015億円(個別)/2,417億円(連結)
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
従業員	2,684名(個別)/4,159名(連結)
本社	名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部
URL	http://www.dmgmoriiseiki.co.jp/

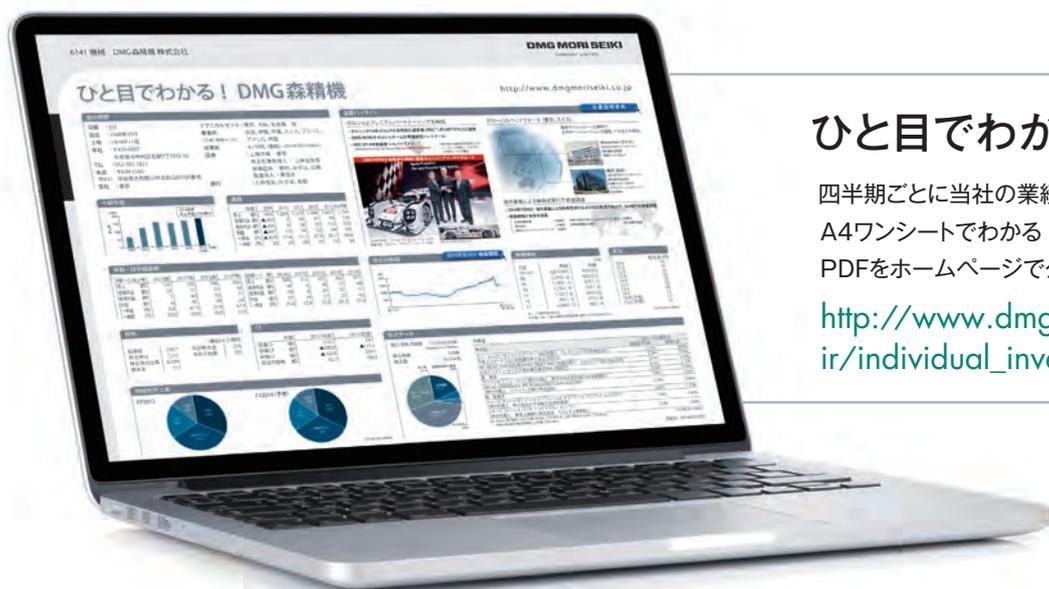
組織図

2014年4月1日時点



事業所所在地

名古屋本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号	TEL:052-587-1811(代表)
東京グローバルヘッドクォーター	〒135-0052 東京都江東区潮見2-3-23	TEL:03-6758-5900(代表)
伊賀事業所	〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地	TEL:0595-45-4151(代表)
奈良事業所	〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362番地	TEL:0743-53-1121(代表)
奈良第二工場	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地	TEL:0743-53-1125(代表)
千葉事業所	〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488番19	TEL:047-410-8800(代表)



ひと目でわかる! DMG森精機

四半期ごとに当社の業績や主要ハイライトが
A4ワンシートでわかる
PDFをホームページで公開しています。

[http://www.dmgmoriiseiki.co.jp/
ir/individual_investor/shikiho.html](http://www.dmgmoriiseiki.co.jp/ir/individual_investor/shikiho.html)

主要グループ会社

株式会社太陽工機
TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

所在地 新潟県長岡市
設立 1986年3月14日
資本金 7億32万円
事業内容 工作機械(各種研削盤)の
開発、製造、販売

URL http://www.dmgmorseiki.co.jp/taiyo/index_home_j.html

Mori Seiki International S.A. (DIXI)
DIXI
machines

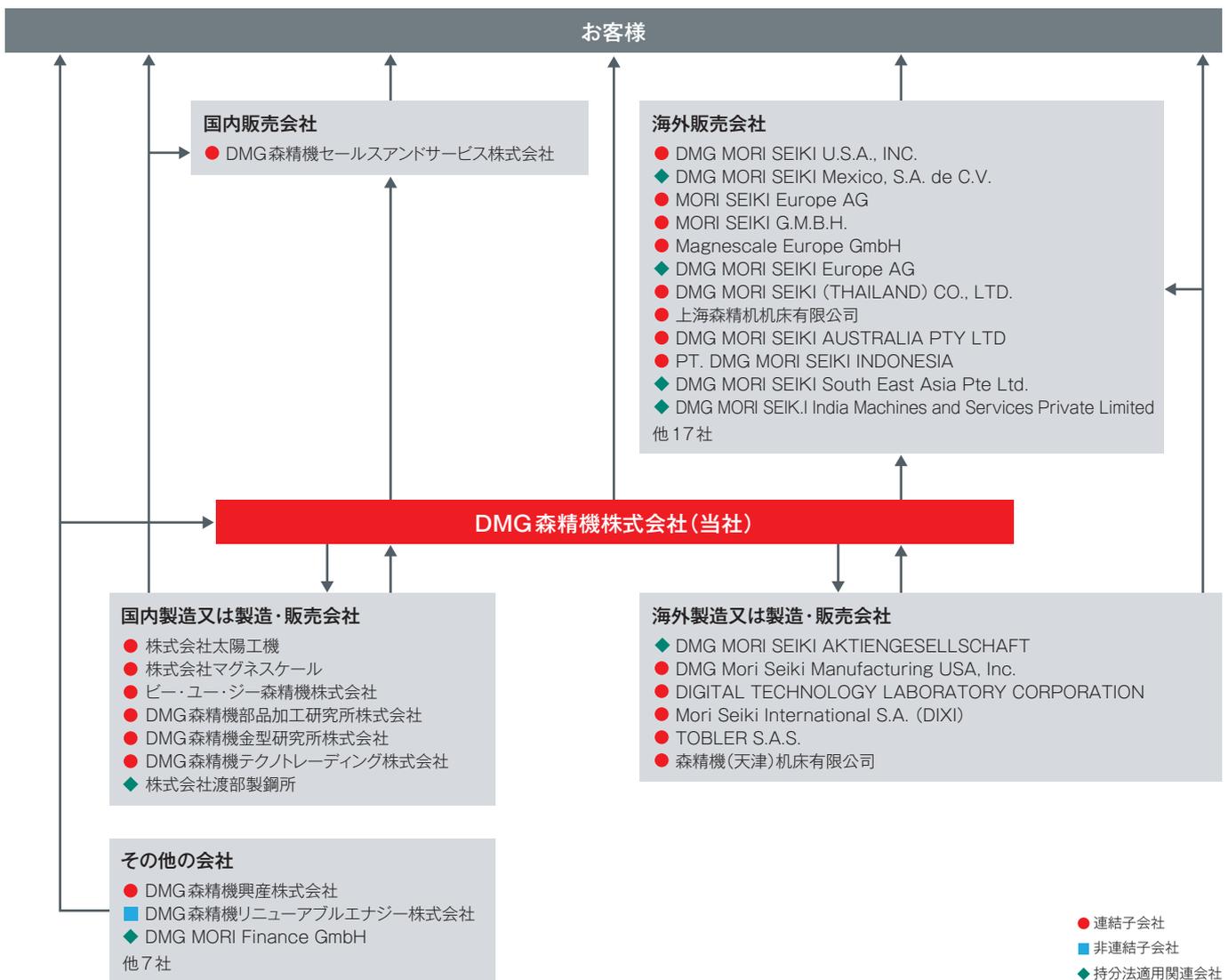
所在地 スイス ヌーシャテル州 ル・ロクル市
設立 2006年12月14日
資本金 1億スイスフラン
事業内容 ジグボラ、マシニングセンタの
製造、販売、当社製品の
ノックダウン生産、販売

URL <http://www.diximachines.com/japanese/>

株式会社マグネスケール
Magnescape

所在地 神奈川県伊勢原市
設立 2010年3月31日
資本金 10億円
事業内容 計測機器の製造、販売

URL <http://www.magnescape.com/>



株式の状況

発行する株式の総数	300,000,000 株
発行済株式の総数	132,837,471 株(自己株式 106,212 株除く)
株主数	36,504 名

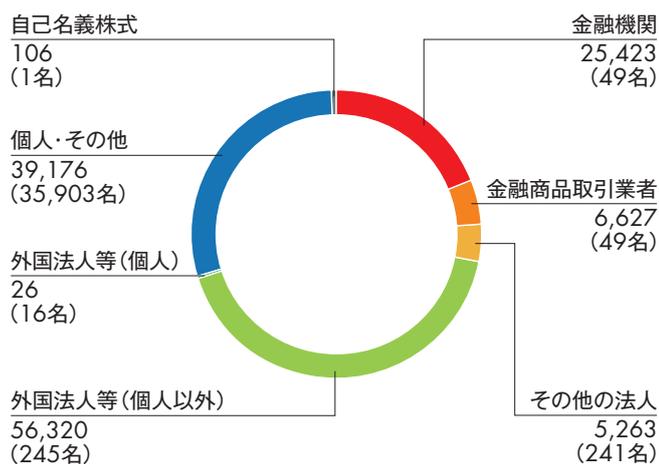
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ディーエムジー モリセイキ アーゲー(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	12,797	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,249	3.95
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	4,505	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,142	3.12
森 雅彦	3,540	2.67
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,962	2.23
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2,733	2.06
森 智恵子	2,287	1.72
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウト エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,185	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505017(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2,129	1.60

(注) 1. 当社は、自己株式(106,212株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

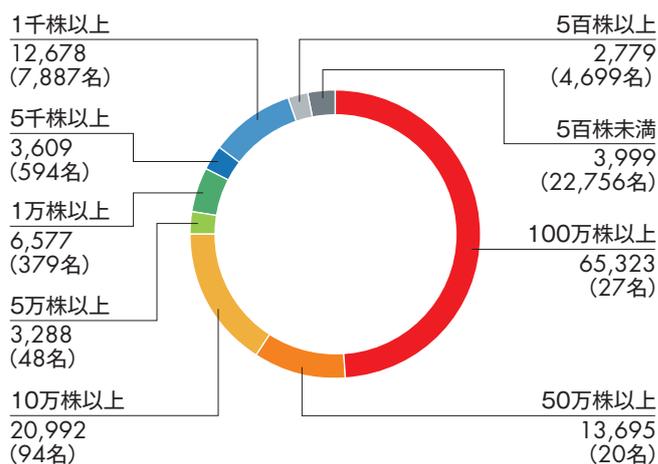
所有者別分布状況

(千株)



所有株式数別分布状況

(千株)



投資家窓口

DMG 森精機株式会社

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL:052-587-1811(代表)

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社(証券代行部)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-782-031(通話料無料)

DMG MORI SEIKI

COMPANY LIMITED



二次元コードに対応した携帯電話・スマートフォンをお使いの方は、
こちらのコードを読み取ることで、当社Webサイト「投資家情報」にアクセスいただけます。